CSR報告書2011

KISSEI CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2011

キッセイ薬品工業株式会社

目　次

ごあいさつ…… 1
会社プロファイル…… 2
コーポレート・ガバナンス…… 9
キッセイグループ行動憲章…… 11

＜社会性報告＞

コンプライアンスの取り組み…… 12
社会との関わり …… 15
お客様との関わり …… 22
社員との関わり …… 26

＜環境報告＞

キッセイ薬品環境基本方針 …… 30
環境マネジメントシステム…… 31
　環境マネジメントシステム組織…… 31
　環境保全に関する総合計画と実績…… 32
　環境監査 …… 33
　環境に関する啓発及び教育・研修…… 33
キッセイ薬品と環境との関わり…… 34
環境保全活動の実績 …… 35
　エネルギー使用量の推移…… 35
　二酸化炭素排出量の推移…… 35
　廃棄物発生量の推移…… 36
　グリーン購入 …… 36
　化学物質管理 …… 37
　省エネルギー推進体制 …… 37
環境会計 …… 38
事業所実施報告 …… 39
　本社、松本工場、薬物動態研究所 …… 39
　塩尻工場・塩尻物流センター…… 40
　ヘルスケア事業センター …… 41
　中央研究所、製剤研究所 …… 42
　第二研究所 …… 43
　上越化学研究所 …… 44
　東京本社、支店・営業所…… 45
グループ会社の環境保全活動…… 46
　キッセイ商事株式会社 …… 46
　キッセイコムテック株式会社…… 47
　ハシバテクノス株式会社…… 48
編集後記 …… 49

本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン（2007年度版）」を参考にし、2010年度における社会的な取り組み並びに環境への取り組みをまとめています。

CSR報告書の対象範囲

・対 象 年 度：2010年度（2010年4月～2011年3月）を主な対象としていますが、一部2011年度を含みます。

・対象事業所：環境パフォーマンスデータは、キッセイ薬品の国内事業所、ハシバテクノス株式会社の該当データをまとめています。

表紙写真：上高地徳澤から見た明神岳とコナシの花（提供 秘書室・草深 克臣）

ごあいさつ

このたびの東日本大震災等の災害は今までに例のない規模のものであり、その影響は日本国内のさまざまな地域や産業に及んでおります。被災された皆様に、改めて心よりお見舞い申し上げます。私たち自身もこの未曾有の大震災と6月30日の長野県松本地域で発生した地震に直面しました。この非常事態への取り組みは、社会に対する医薬品産業の使命について深く考える機会となりました。私たちは、医薬品企業として、患者さんのためにすぐれた医薬品を研究開発し提供し続けるという社会的責任を果たし、「純良医薬品を通じて社会に貢献する。会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念に基づいて事業活動を進めてまいります。

さて、当社は本年4月より中期経営計画「CORE3」を開始しました。コアビジネスの拡大と発展、そして妥協なき改革をスローガンに「国内市場の拡大と収益構造の変革」、「グローバル市場への進出と拡大」そして「新薬創出と開発の加速」を基本方針の柱として、ステークホルダーの皆様から信頼される創薬研究開発型企業を目指してまいります。

最近の研究開発の成果としては、糖尿病治療薬グルベス®配合錠を2011年7月に新発売しました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフ®錠はグローバル展開を進め、現在、世界16ヵ国で販売されております。

当社は2002年から環境報告書を発行し、2005年よりCSR報告書と名称を変更して、当社における社会・文化貢献活動や地球環境に対する取り組み等を紹介しております。

キッセイ薬品は、企業市民のひとりとして、ステークホルダーの皆様から信頼され、存続を望まれる企業を目指しCSR経営をより積極的に推進してまいります。皆様の一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長

神澤 隆雄

会社プロファイル

会社概要（2011年7月1日現在）

社名	キッセイ薬品工業株式会社
英文社名	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
設立	昭和21年8月9日
資本金	243億5,600万円
主要な事業内容	医療用医薬品の研究、開発、製造、販売
事業所	本社 〒399-8710　長野県松本市芳野19番48号　電話（0263）25-9081 東京本社 〒103-0022　東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号　電話（03）3279-2761 東京本社（小石川） 〒112-0002　東京都文京区小石川3丁目1番3号　電話（03）5684-3530 支店 札幌支店、仙台支店、関越支店（さいたま市）、東京支店、横浜支店、松本支店 名古屋支店、京都支店、大阪支店 、高松支店、広島支店、福岡支店 （注）支店の下に44営業所を設置しております。 工場 松本工場、塩尻工場（物流センターを含む） 研究所 中央研究所、第二研究所、製剤研究所、上越化学研究所 ヘルスケア事業センター
従業員数	1,600名

医療用医薬品

キッセイ薬品の主な歩み

昭和21年 8月 株式会社橘生化学研究所創設
昭和22年 5月 橘生薬品工業株式会社と改称
9月 「ロートポン注」発売
昭和36年12月 消化管内ガス駆除剤「ガスコン」発売
昭和39年10月 キッセイ薬品工業株式会社と改称
本社及び工場を現在地に建設移転
昭和40年 6月 気道粘液溶解剤「ペクタイト」発売
昭和42年 1月 胃・十二指腸潰瘍治療薬「アランタ」発売
昭和44年 5月 中央研究所建設
昭和51年10月 呼吸促進剤「ドプラム」発売
昭和53年 3月 解熱・鎮痛・抗炎症剤「カピステン」発売
昭和55年 7月 製剤工場建設
昭和57年 8月 アレルギー性疾患治療薬「リザベン」発売
昭和60年 6月 第二研究所建設
昭和61年 8月 切迫流・早産治療薬「ウテメリン」発売
昭和63年 4月 脳循環改善薬「キサンボン」発売
12月 東京証券取引所市場二部上場
平成 2年 4月 厚生年金基金設立
食品事業室開設
エネルギー調整ゼリー「ゼリックス」発売
11月 中央研究所竣工・移転
12月 塩尻物流センター竣工
平成 3年 4月 高脂血症治療薬「ベザトール」発売
介護補助食品「スルーソフトS」発売
9月 東京証券取引所市場一部上場
平成 4年 3月 低たんぱく、低リン、低カリウム「げんたそば」発売
5月 血液凝固阻止剤「フラグミン」発売
6月 気管支喘息治療薬「ドメナン」発売
平成 6年 10月 塩尻工場竣工
平成 7年 7月 東京本社開設
12月 アレルギー性結膜炎治療薬「リザベン点眼液」発売
平成 8年 8月 創立50周年
9月 製剤研究所竣工
平成 9年 3月 東京本社（小石川）開設
平成11年 7月 キッセイ薬品行動憲章制定
8月 パーキンソン病治療薬「カバサール」発売
平成11年 8月 介護補助食品「スルーソフトリキッド」発売
11月 緑内障・高眼圧症治療薬「リズモンTG点眼液」発売
12月 環境基本方針制定
平成12年 9月 本社、松本工場、塩尻工場、塩尻物流センター、ヘルスケア事業センターにてISO14001認証取得
10月 子宮内膜症治療薬「ゾラデックス1.8mg」発売
平成13年 5月 ヘルスケア事業センター竣工
8月 活性型ビタミンD_3製剤「フルスタン」発売
平成15年 9月 薬物動態研究所にてISO14001認証取得
平成16年 5月 糖尿病治療薬「グルファスト」発売
平成17年 3月 低たんぱく食品「ゆめシリーズ」、高カロリー低たんぱく食品「マクトンシリーズ」発売
9月 口腔乾燥症状改善薬「サラジェン」発売
平成18年 5月 前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ」発売
9月 東京本社、東京本社（小石川）、第二研究所にてISO14001認証取得
平成19年 4月 上越化学研究所竣工
9月 中央研究所、製剤研究所にてISO14001認証取得
平成21年 6月 排尿障害改善薬「シロドシン」（日本製品名：ユリーフ）米国にて発売
平成22年 2月 たんぱく調整冷凍おかずセット「ゆめの食卓」発売
4月 本社本部棟竣工
5月 腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」発売
6月 切迫流・早産治療薬「ウテメリン注」の新処方製剤供給開始
排尿障害改善薬「シロドシン」（日本製品名：ユリーフ）欧州（ドイツ）にて発売
平成23年 3月 たんぱく調整減塩しょうゆ「減塩げんたしょうゆ」発売
7月 速効型インスリン分泌促進薬/食後過血糖改善薬配合剤「グルベス配合錠」発売

新本部棟へ改築前の旧総合研究所

平成22年4月竣工の新本部棟

研究開発

情熱と独創性にあふれた研究開発への思い

当社の半世紀を越える研究開発の歴史は、常に情熱と独創性に満ちあふれています。

ひとつの医薬品が誕生するまでには一般的に十数年の長い年月を費やし、多くの試験が繰り返されて有効性と安全性が確認されて、多くの候補化合物の中から新薬として社会に出る確率はわずか1/30,000です。それでも、新薬の誕生を待ち望む人びとがいるかぎり、私たちの挑戦は終わることがありません。とくに、近年では生命科学のめざましい進歩により、さまざまな疾患の病因が解明されようとしています。

今後は、バイオ医薬品などの最先端の研究成果を取り込み、より研究開発力を強化して、世界の人びとの健康に貢献する独創的な医薬品を開発・提供していきます。

インシリコドラッグデザイン

世界が注目するキッセイの創薬力

当社では、創薬研究に経営資源を重点的に投下して新薬の研究開発に取り組んでいます。

日本初の経口喘息治療薬「リザベン」、脳循環改善薬「キサンボン」の創製・開発は病に苦しむ患者さんに福音をもたらしました。長年の研究開発を経て2004年に発売した速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」は、食後高血糖を抑制し血糖を良好にコントロールします。糖尿病患者さんが年々増加する中、新しい糖尿病用薬として高い評価を得ています。また、2006年に発売した選択的α_{1A}遮断薬「ユリーフ」は、投与早期から前立腺肥大症に伴う排尿障害を改善します。患者さんのQOL（生活の質）向上に大きく貢献する治療薬として医師、患者さんから高い評価をいただいています。

無拘束呼吸機能解析装置

社員の声

より良い医薬品候補を創製するために

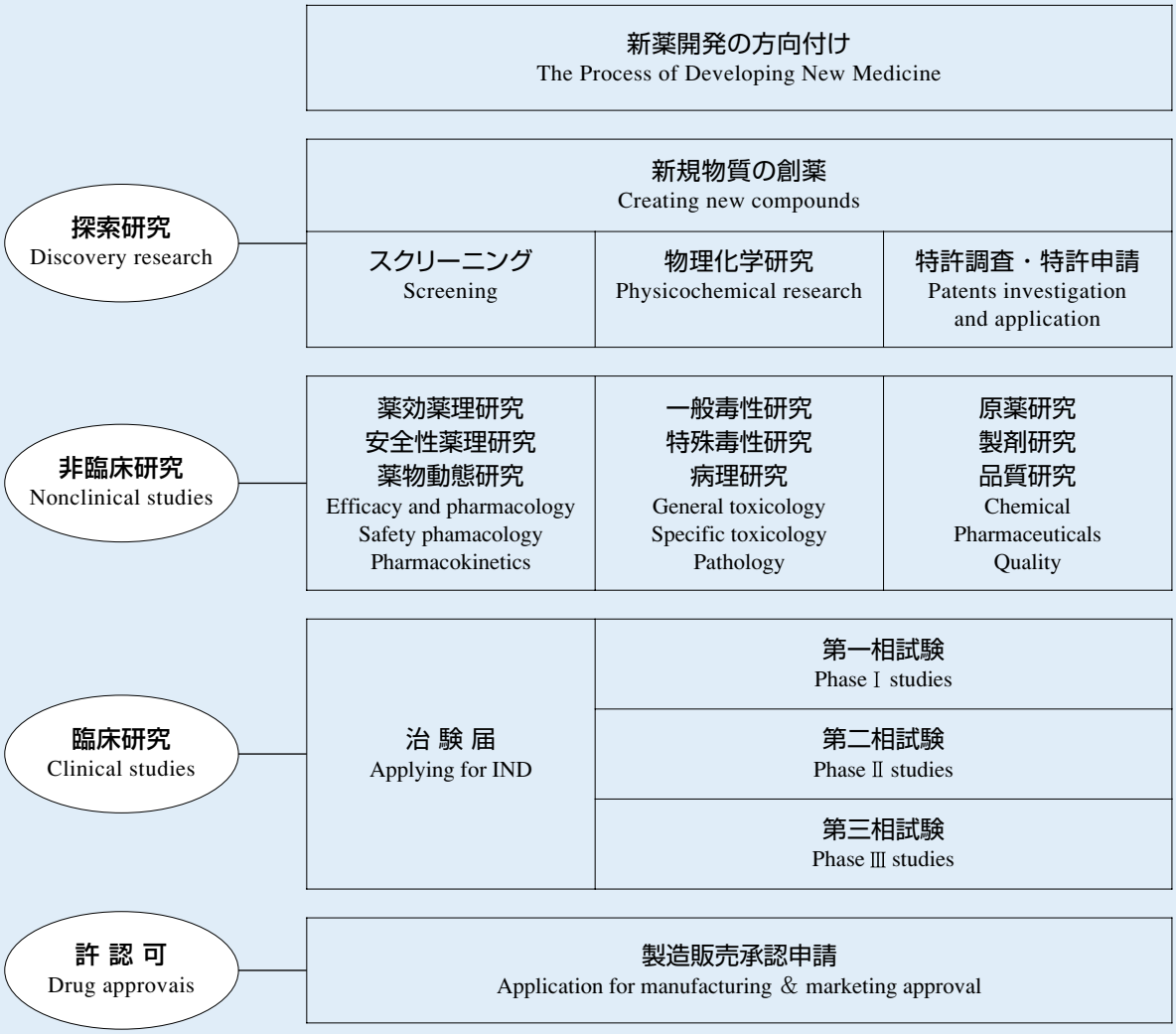
創薬研究部創薬基盤研究所
主任研究員　小沢　知永

キッセイの新薬を産み出す創薬研究部、その中で創薬基盤研究所の役割はより良い医薬品候補を創製するために、高い専門性に基づき基盤となる情報を提供する事です。具体的には創薬1研・2研・バイオロジクス研と連携しながら、医薬品標的タンパク質の構造解析、医薬品候補化合物の種となる化合物の探索及び最適化の推進、さらに患者さんにとって有益な薬にするために創薬段階の薬物動態試験、安全性試験を行っています。このような業務に加えて新技術の導入を積極的に行っています。例えば、化合物探索のために最新の分析機器を用いたフラグメントベースド・ドラッグデザインを推進しています。より安全な薬を創製するためにトキシコゲノミクスプロジェクトの活用、質量分析装置を用いた解析等を精力的に進めています。

研究開発を迅速に進めるために、創薬研究部外の部署との連携も円滑に行い、早期から部門間連携を進める体制をとっています。創薬基盤研究所は技術を深く掘り下げ、他部署と連携を取りながら、それを医薬品開発に役立てる部署です。世界の人びとの健康に貢献できる薬を一刻でも速く届けられるように私たちはこれかも努力していきます。

キッセイの研究開発は大自然に恵まれた安曇野で行われています。安曇野の風景は研究で疲れた心身を癒してくます。我々は清掃活動を通じて美しい安曇野を守り、今後もお世話になっている地域の方への恩返しをしていきたいと思います。

医薬品研究開発プロセス



社員の声

普段からの取り組みが大切

臨床開発部臨床管理課
池崎　友美

臨床開発部では、患者さんにより早く新薬を届けるために厚生労働省が定める基準（GCP）に従って治験を実施し、有効性及び安全性のデータを収集しています。その中で私は、GCPに従って治験を実施するための手順書の作成及び教育研修等を担当しています。また、環境マネジメントシステム（ISO14001）の推進や内部環境監査員も担当しています。

教育研修はGCP教育においてもISO環境教育においても身につけることが大切であることから、参加型の研修を多く実施しています。例えば、開発本部全員がいくつかのグループに分かれて、みんなで環境に関するクイズに挑戦し得点を競い合うなど環境に対して少しでも身近に感じてもらえるよう工夫しています。今年は大震災の影響により東京電力管内では15%の削減が求められていましたが、こうした普段からの取り組みの成果もあり目標を超える削減が達成できました。普段からの取り組みがいかに大切であるか実感しましたので、今後も継続して身につく研修を推進していきたいと思います。

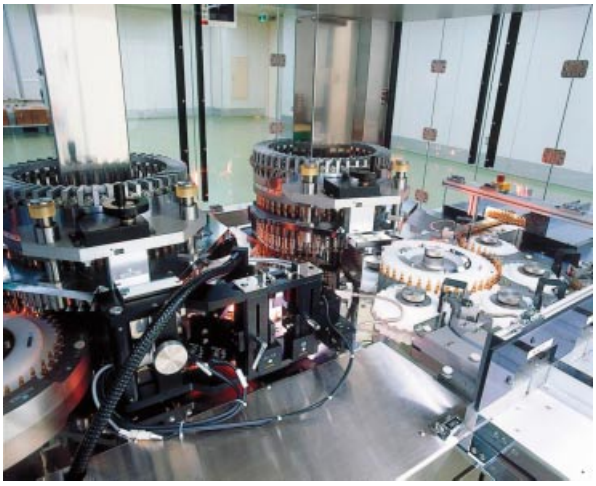
製造・品質管理

全工程にわたって貫かれる徹底した品質管理

医薬品は、たくさんの人々の健康に直接関わる生命関連製品ですので、万全の品質管理が必要不可欠となります。キッセイの医薬品は、生産や品質管理に関わるさまざまな基準に基づき、原料の受け入れから製品の出荷に至るまで製造工程全般にわたる厳正な管理のもと生産されます。

さらに各工程においても各種の検査や試験を幾度となく繰り返し万全の管理を徹底。ファクトリーオートメーション化を積極的に推進するとともに、情報センターとネットワークで結ばれたコンピューターシステムによる生産管理体制により、高品質の製品を生産しています。

PTP充填包装ライン



アンプル外観自動検査機

社員の声

付加価値の高い医薬品を継続的に提供

生産本部松本工場
製造第一課　第二係長
八田　直樹

松本工場では、当社の経営理念である「純良医薬品を通じて社会に貢献する」を基底に、医薬品の製造管理・品質管理の基準（GMP）に基づき内服固形製剤・注射剤・内服液剤の製造を担っています。

各工程では製造作業手順を遵守した作業管理と工程管理規格に適合した製剤を製造するのは勿論の事、高効率化も視野に入れた「高質安価な製剤の安定供給」の役割を果たしています。「現場は日々同じ作業の繰り返し」と思われがちですが、製剤は正に生き物であり、感受性を敏感に働かせ特性や物性等に応じた“知恵と工夫と改善力”により品質の維持向上を目指しています。又、品質面だけでなくエネルギーの合理化に向けた生産設備・機器の管理標準の整備及び生産時に於けるシフト体制・製造計画調整等の各種施策により、環境負荷低減に配慮した活動に対しても真摯に取り組んでいます。

これからも常にコンプライアンスを意識した生産活動を推進し、患者さんに当社の付加価値の高い医薬品を継続的に提供できるように努めていきます。

医薬情報活動

医療現場との信頼の架け橋をつくるMR（医薬情報担当者）

医師の処方によって使用される医療用医薬品は、正確な情報のもとで適切に使われてこそ真価を発揮します。

医薬品の特性、効能・効果、用法・用量、副作用、作用機序など、ひとつの医薬品に関わる情報は実に膨大です。それらを医師や薬剤師に正しく伝え、また種々の情報を収集する重大な使命を担っているのがMR（Medical Representatives：医薬情報担当者）です。

全国に構築した営業網から、キッセイのMRはきめ細かな情報を提供しています。MRが携行しているパソコンからは、訪問先が必要とする安全性情報をスピーディーに情報提供できる「安全性情報提供システム」、医療関係者が講演会場に移動することなく参加できるキッセイ独自の遠隔地講演会システム「K-ネットカンファレンス」などの最新コンピューターシステムが利用でき、効率的な情報提供・収集活動を展開しています。

こうした活動によって得られた情報は、研究開発部門にフィードバックされ、新たな医薬品開発に活かされています。

MRの医薬情報活動

遠隔地講演会システム

社員の声

何を求められているか。

横浜支店第一営業所

高見沢　哲也

MRとは何か。私の仕事を紹介する際に必ず問われる質問です。「薬は情報を伴って初めて真の効果を発揮するモノである。真の効果を発揮させるために必要な情報を日々医療関係者に届けるのがMRの仕事であり、これが欠けると純良医薬品とは言えない。」こう私は回答します。

日々の活動において求められる情報は、製品に限られたものではありません。医療関係者と円滑なコミュニケーションが取れるように相手が興味のある情報は何かを探る仕事も欠かせません。特に多忙な医師に関しては連絡の取れる番号、メールなどを教えてもらえる関係が必要になります。

本年は東日本大震災の影響が残る中での活動もあり、停電、ガソリン不足などの影響で通常の訪問が制限されていました。この状況下でいかにして情報を伝えるか。求められた情報は製品の物流状況、病院の被災状況、患者受け入れの状況などでした。この情報伝達においても、すぐにコンタクトを取れる関係を作っていたことでスムーズなやりとりができた実例だと感じました。

とあるご開業の先生から、「混乱続きの中、病院に電話をかけて状況を確認するには申し訳ない状況であった。そんな時に、君が状況を伝えてくれたことでスムーズなやりとりができた。」と言っていただきました。

医師と患者さんを当社製品でつなぐだけではなく、病院と病院、開業医をつなぐ役割。こういった仕事の一端を担っているという自覚をより一層強く持つことが、当社の求めるMR像なのだと感じます。

第二の柱、ヘルスケア事業

健康で豊かな暮らしのために、カラダにやさしいおいしさを

社会の高齢化が進む中、在宅看護を受ける方が年々増えています。当社のヘルスケア事業部では、医療機関や福祉施設をはじめ、お年寄りの方や腎臓疾患、生活習慣病などの患者さんの食事療法に役立つさまざまな食品の開発・販売を行っています。

当社は、総合栄養食品、エネルギー調整食品、タンパク質調整食品、介護・高齢者食品など多彩なジャンルの食品を販売しています。中でも、介護・高齢者食品の「やわらかシリーズ」、腎疾患患者さん用タンパク質調整食品の「げんたシリーズ」などは、多くの方から高い評価をいただいています。

食事療法に求められるのは、栄養成分のバランス、食べやすさ、おいしさ等であり、当社では、病気などの原因で従来の食事が摂れなくなった方が安心して、おいしく召し上がれるように、味、簡便性、保存性などを考慮して食品の開発・販売を行っています。

また、家庭でもお使いいただけるように、通信販売の拡大にも尽力しています。

今後も一人ひとりのご要望に耳を傾け、皆様からますます喜ばれる食品の開発を行っていきます。

ヘルスケア食品

新製品の紹介 ー減塩げんたしょうゆー

国内初のたんぱく調整・減塩の本醸造醤油「減塩げんたしょうゆ」を2011年3月に新発売しました。

腎臓病や糖尿病など腎機能が低下して食事療法を行う場合、十分なエネルギーを確保したうえでたんぱく質の摂取を制限する必要があります。

減塩醤油は既に市場にも数多くありますが、たんぱく質量も調整した醤油は国内初となります。本品は一般の醤油と比べ、食塩相当量・たんぱく質ともに1／2以下、カリウムとリンもそれぞれ1／14、1／4に調整してあります。

本品は本醸造の醤油で、料理の素材の味を十分に楽しんでいただける製品となっていますので、本品を味付けの基本としてお使いいただくことで、料理の幅が広がり、食事療法を継続いただくことができると考えています。

減塩げんたしょうゆ

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として継続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けています。

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としています。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しています。

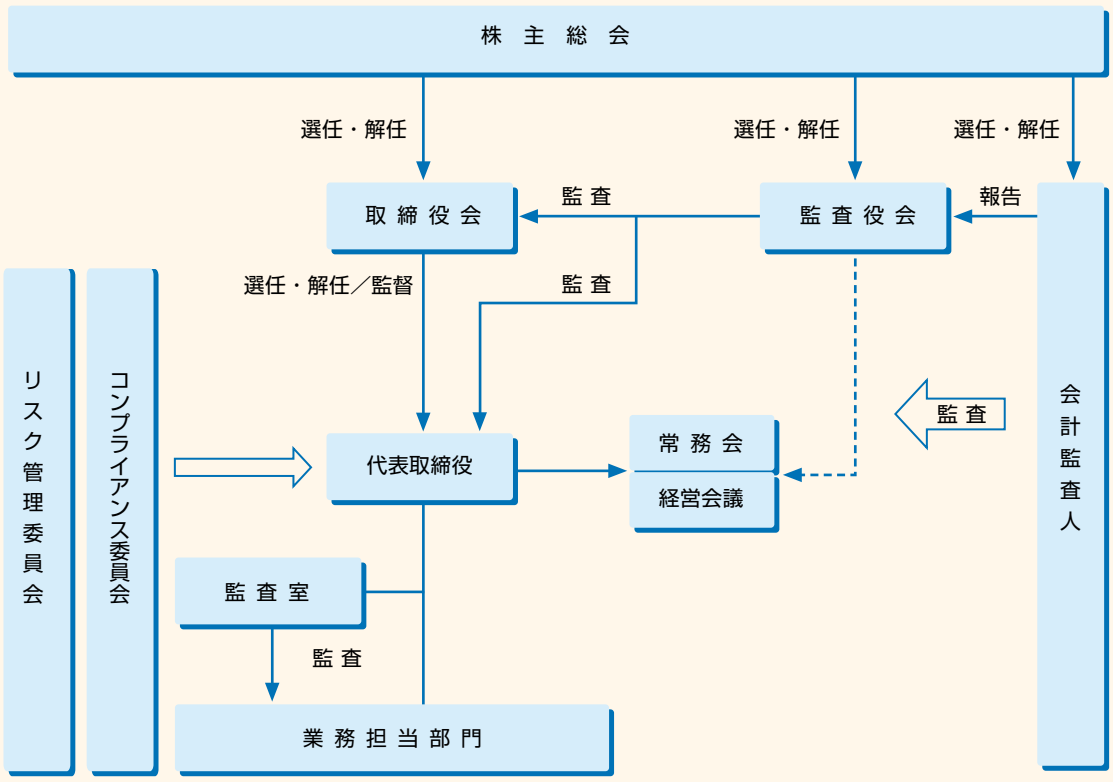
また、2006年5月に「内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規程を整備するほか、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しています。

内部統制基本方針

当社の経営理念の下、役員及び従業員が総力を挙げて企業価値を向上させ永続的発展を目指すとともに、社会的責任を果たすために、内部統制基本方針を制定しました。本基本方針は、会社法第362条5項に基づき、当社の内部統制システムの体制整備のために取り組む活動の基本方針を定めたものです。

内部統制システム整備に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンス体制図



キッセイ薬品内部統制基本方針（要約）

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するための体制
   - キッセイ薬品行動憲章に則り、企業倫理・法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
   - 取締役会はコンプライアンス担当取締役を指名し、コンプライアンス推進部門を統括せしめるとともに、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
   - 取締役会は、当社の取締役及び部門責任者の職務執行に係る情報の保存及び管理を適切に行う体制を整備する。
   - 法務担当取締役をして、文書管理規程を制定し、関連資料その他情報と共に、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
   - 取締役会は、リスク管理規程その他の必要な社内規程を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
   - 取締役の職務執行の効率性を高めるために、連携と牽制を意図して社内組織を構築し、社内規程の定めに基づく明確な業務分掌、職務権限及び意思決定ルールを設け、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 企業集団における業務の適正を確保する体制
   - キッセイグループ行動憲章を定め、これに則り、グループ企業の取締役及び従業員が一体となって遵法意識の醸成を図る。
   - 取締役会において関係会社管理規程等を整備し、一定の事項について各グループ企業の取締役会決議前に当社関連企業管理部門に承認を求め又は報告することを義務づけ、必要に応じ当社取締役会の事前の承認決議を得るものとする。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人にかかる体制とその独立性に関する事項
   - 監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査役と協議の上、補助者として内部監査部門の従業員を充てる。
7. 取締役及び使用人による監査役又は監査役会に対する報告のための体制、その他監査役監査の実効性確保のための体制
   - 取締役会は、監査役会に報告すべき事項を監査役と協議の上定め、各担当取締役または部門責任者が報告をする。

キッセイグループ行動憲章

2006年7月制定

キッセイグループがより高い倫理観を持って活動し、社会に貢献していくための行動指針としてキッセイグループ行動憲章を制定しています。全てのグループ社員は、この行動憲章を遵守して行動しています。

キッセイグループ行動憲章

私たちは、「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」というキッセイグループ経営理念のもと、次の行動原則に基づき、すべての法令、規則及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

1. すべての事業分野において、社会に役立つ製品やサービスを開発し、提供します。
2. すべての事業活動において、公正、透明で自由な競争を行います。
3. 広く社会とのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を高めます。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、その資質の向上に努めるとともに、安全で働きやすい労働環境を確保します。
5. 環境問題の重要性を認識し、自主的、積極的にその保全に取り組みます。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 地域の文化、伝統、慣習を尊重し、社会との調和、共生ができる事業活動をすすめます。
8. 各会社の経営トップは、本憲章の精神の実現を自らの役割とし、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図ります。

コンプライアンスの取り組み

倫理・環境担当役員から

一昨年以来、医薬品業界において薬事法違反に係る不祥事が多発しています。幸いなことに、当社や関連企業においてそのような不祥事は発生しておりませんが、厳しい規制のもとにある製薬企業において、なぜコンプライアンスが守れないのでしょうか？

歴史を振り返ってみると、医薬品による健康被害等の発生を契機として、わが国の薬事制度や企業体制が整備され、製薬企業の活動のほとんどが厳しい規制の下に置かれるようになりました。製薬企業が遵守しなければならない規制には、詳細でかつ具体的なものが多いことから、規制の一つひとつを遵守することだけに目を奪われている可能性があると指摘され、不祥事を発生させない会社全体の判断基準を持つことが重要ではないかと考えられています。

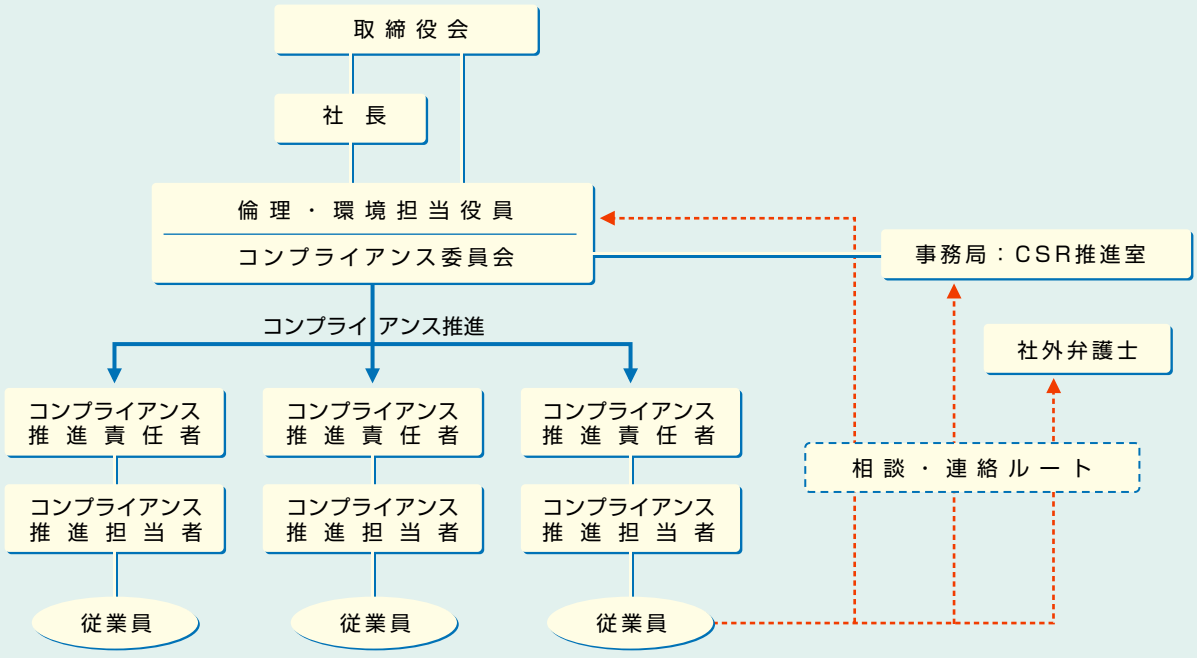
さて近年、コンプライアンスともに企業の社会的責任（CSR）の重要性が説かれてきました。CSRとは、単に法律や社会のルールを守るだけではなく、社会における自社の存在意義を明確にし、環境問題や社会からの要請を事業内部に取り込み、ステークホルダーとの相乗利益の方法を追求する経営を社会全体で促進するという考え方です。

この「自社の存在意義」すなわち「自分たちは何のために存在するのか？」の回答にたどりつくカギは経営理念にあり、経営理念を判断基準とした企業風土の醸成が「社会の期待に応える」とともに「社会の期待に背かない」企業の基盤に繋がります。

当社にとりましては、経営理念であります「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に貢献する」を追求する事に他ならないのであります。

常務取締役総務部長（倫理・環境担当役員）
足立　寿喜夫

キッセイ薬品：コンプライアンス組織体制図



キッセイ薬品行動憲章、コンプライアンス・プログラムマニュアル

当社は社会の一員としての行動原理・原則をCSR（企業の社会的責任）推進の見地からより具体的に展開し、キッセイ薬品行動憲章として1999年7月に制定し、2001年4月にはキッセイ薬品コンプライアンス・プログラム　マニュアル初版を発行いたしました。行動憲章及びマニュアルにつきましては、その後も改定を続けておりますが、特にマニュアルにつきましては、会社法をはじめとする新たな法令への対応や社内外の環境変化に対応すべく、2009年4月に改定第4版として発行しました。同マニュアルは当社のみならずキッセイグループ全社員に配付され、コンプライアンスの実践指針として活用されています。

コンプライアンス・プログラムマニュアル

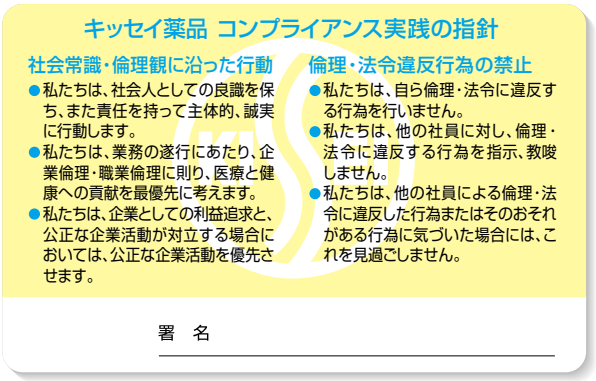
相談連絡制度（ヘルプライン）

通常の職制を通ずることなく、社員がコンプライアンス違反やセクハラ、パワハラ、またはコンプライアンスに関する相談や連絡を行える制度として設けられています。相談者は倫理・環境担当役員もしくはCSR推進室コンプライアンス課、または外部の弁護士事務所に直接相談することができます。相談は匿名でも可能で、連絡・相談の方法は特に制限はありません。相談者の秘密は厳重に保護され、更に、本制度を適正に利用した相談者に対する不利益な取扱い、いやがらせなどは明確に禁止されています。

2010年度における相談・連絡件数は1件でした。

コンプライアンス教育・研修・啓発

法令などや企業倫理を遵守することの重要性を徹底し、コンプライアンスにおける各人の役割や責任を確実に果たしていくため、役員・部門長、新任管理・監督者、新入社員に対する階層別教育・研修のほか、各部門・部署が分掌している業務に直結したコンプライアンス教育・研修を全社員対象に実施しています。教育・研修については最低半期に1回の実施を義務付けており、事後全ての実施報告がなされます。2010年度は、161部署において、延べ756回のコンプライアンス教育・研修が行われています。さらに、社内LAN（電子掲示板）によるコンプライアンスQ&A事例集やセクハラ・パワハラ防止のための資料掲示、コンプライアンスカードの配付等により社員への啓発を促しています。毎年10月には「企業倫理月間」として社長、倫理・環境担当役員から全社員への倫理徹底・確認を呼びかけているほか、年頭式典・入社式・経営会議などの機会毎に経営トップからのメッセージを発信しています。


キッセイ薬品 コンプライアンス実践の指針

社会常識・倫理観に沿った行動
- 私たちは、社会人としての良識を保ち、また責任を持って主体的、誠実に行動します。
- 私たちは、業務の遂行にあたり、企業倫理・職業倫理に則り、医療と健康への貢献を最優先に考えます。
- 私たちは、企業としての利益追求と、公正な企業活動が対立する場合においては、公正な企業活動を優先させます。

倫理・法令違反行為の禁止
- 私たちは、自ら倫理・法令に違反する行為を行いません。
- 私たちは、他の社員に対し、倫理・法令に違反する行為を指示、教唆しません。
- 私たちは、他の社員による倫理・法令に違反した行為またはそのおそれがある行為に気づいた場合には、これを見過ごしません。

署　名

コンプライアンス・カード

情報セキュリティ教育

当社の情報セキュリティ強化委員会が2010年度に実施した情報セキュリティに関する社内の実態調査の結果から、社内への徹底が不十分である情報セキュリティ上のリスクがあることが確認されました。そのため上記リスクについて、各部署で毎年、業務活動に潜む情報漏洩・紛失のリスクとその対応について教育を行っています。

コンプライアンス実践のモニタリング

コンプライアンス意識の浸透度合いやコンプライアンス実践状況を確認し、更なるコンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンス実践状況についてモニタリングを実施し、集計・分析した上で各部門・職場にフィードバックしています。2010年度は社内LANによるアンケート調査を行いました。回答率は82.1%でしたが、集計の結果からは、法令・企業倫理遵守の意義に関する社員の理解度や意識の高まりが順調に推移していることが確認されました。コンプライアンスの実践状況についても全体的に良好な結果が示されましたが、モニタリング結果を有効に活用し、今後もより良いコンプライアンス推進体制の維持・構築に努めます。

個人情報の取扱い

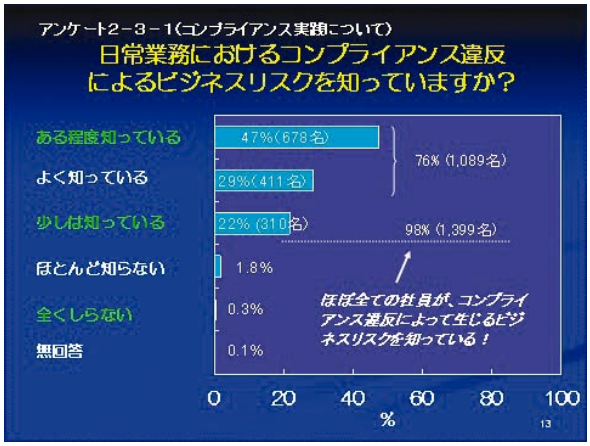
法令遵守及び社会貢献の立場から、当社は、当社事業に有用な情報資産の管理に積極的に取り組んでいます。

特に『個人情報保護法』について本法における個人情報取扱事業者である当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、本法において規定される当社の責務を全うするべく、経済産業省その他関連省庁の個人情報保護法に関するガイドラインに従い、2004年12月にプライバシーポリシーを制定し、2005年3月以降、個人情報の保護及び利用に関する規程その他の社内規程を整備しております。

また、当社の事業活動における個人情報の利用目的を当社のWebサイトに公表し、個人情報に関する苦情・相談窓口を設置しております。

当社では、個人情報の管理において、これを営業秘密に準じて取扱っており、社内規程に従い全部門において個別の内部基準を策定し、管理の徹底を図るとともに、外部持出しパソコンのデータの暗号化など、物理的な安全管理措置にも積極的に取り組んでおります。

さらに、2006年2月には、情報セキュリティ強化委員会を設置し、経営企画部門、IT部門、総務部門、法務部門など、専門分野の異なる担当者をメンバーとして、ハード面・ソフト面その他あらゆる角度から全社的な情報セキュリティ対策に取り組んでいます。
当社は、今後も社内体制の整備を推進し、個人情報を含む情報資産の保護と活用を図ってまいります。



アンケート集計結果の一部

動物福祉に配慮した動物実験

当社では、実験動物を使用するにあたり、動物福祉の観点からも適切に実施されるように、各研究所指針に則り、動物倫理委員会の審査を行っております。同指針は、「動物の愛護及び管理に関する法律」及び当法律に基づいた「動物の処分方法に関する指針」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、並びに「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」の趣旨を十分に反映したものであり、動物数の削減(Reduction)、代替試験法の積極的な採用(Replacement)、苦痛の軽減(Refinement)を念頭において作成されております。2010年の動物を用いた実験の実施状況については自己点検・評価を行い、動物実験が適正に実施されていることを確認いたしました。

動物倫理に関する指針等

社会との関わり

当社は、良き企業市民として、地域とのつながりを重視しています。地域文化、医療、健康、福祉、環境、スポーツなどそれぞれの分野で積極的な活動を展開し、社会貢献活動を続けています。

地域文化への貢献　―― 地域文化を育み、未来へ ――

1946年(昭和21年)に信州・松本の地で創業以来、当社は全国各地から海外へと事業拠点を拡大してまいりましたが、現在も地域社会とのつながりを大切にし、郷土に根ざした企業であり続ける社風が息づいています。特に、「人々の健康で豊かな暮らしのお手伝いを」という信念から、地元に古くから伝わり、心の拠り所となっている大切な社会的・文化遺産の保存や教育文化施設の建設にも協力してきました。その中から主な活動内容を紹介いたします。

ブロンズ像「幻想曲」(松本市音楽文化ホール)

製糸工女像「野麦峠」(松本市歴史の里)

医療、健康への貢献

①公益財団法人神澤医学研究振興財団

1997年6月27日、当社代表取締役会長神澤邦雄(現、名誉会長)からの私財の提供並びに当社の創業50周年を記念しての資金提供により設立されました。

設立当時、出生率の低下及び平均寿命の伸長は、近い将来深刻な少子・高齢社会を出現させ、社会経済的に重要な課題となることが予想されていました。この課題解決のために医療面から女性の健康の保持・増進に貢献することは大きな意義を有するものと考えられました。このような背景の下に、周産期を中心とするリプロダクティブ・エイジ及び高・老年期の女性に発現する各種疾患に関する成因、予防、診断、治療等の多角的な研究(以下、対象研究)の奨励等を行うことにより、医療・医学の発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的として設立されました。

この目的を達成するため、対象研究に関する以下の事業を行っています。

(1) 研究助成
(2) 海外留学助成
(3) 優れた研究成果に対する褒賞(神澤医学賞)
(4) 講演会等の開催

これまで(1997年～2010年)の褒賞及び助成件数並びに金額の累計は以下のとおりです。

	件数	金　額
神澤医学賞	12件	3,500万円
研究助成	137件	13,700万円
海外留学助成	50件	2,500万円

＜2010年度 神澤医学賞＞

主たる研究者：伊東　宏晃 (教授)
研 究 機 関：浜松医科大学附属病院周産母子センター
研 究 テ ー マ：子宮内環境の制御機構ならびに児の長期的予後への影響の研究―成人病発症リスクとしての子宮内環境因子の解析をめざして―

②医学界、地域等への貢献

当社は、医学界、地域等への応分の寄附を継続し、それらの発展に寄与しています。

区　分	詳　細
指定寄附金	国公立大学、赤い羽根共同募金等
特定公益法人	私立大学、財団法人、日本赤十字等
学会協賛	学会、研究会等
その他	地域への寄附等

③キッセイクールの発行

当社は、医師に対する当社の知名度の向上やイメージアップを目的として、1983年7月より医学情報誌「キッセイクール（KISSEI KUR）」を発行しています。医学分野でのトップオピニオンの対談をはじめ、当社製品関連の医療技術の展望といった専門的なコンテンツばかりでなく、信州創業の企業という特色を生かして信州の自然を紹介するといった、気軽に読めてかつ有用な情報をお届けできる紙面構成となっています。誌名のクール（Kur）はドイツ語で治療（英語のCure）を意味しますが、“クール”という爽やな語感とともに多くの医療関係者の皆様に愛読いただける編集を心掛けています。

2008年12月にはより有用な紙面を目指して全面的なリニューアルを行い、年4回、各号約7万部を全国の医師・薬剤師といった医療関係者の方々にお届けしています。

キッセイクール

④信州大学へ寄附講座開設

当社は、2010年4月より信州大学医学部に寄附講座として神経難病学講座を開設しました。

この講座は、現在、原因究明が最も急がれている、脊髄小脳失調症（SCA）、筋萎縮性側索硬化症（ALS）などの神経難病の病因、病態を解明することを目的としています。

SCAに関しては、

1）正確な遺伝子診断を行い、地理的分布、臨床像と脳病理所見を明らかにする
2）原因遺伝子が未同定家系の病因遺伝子を探索し、病態と脳病理所見を明らかにする
3）病態に基づいた新規薬物の臨床応用への可能性を探る

ALSに関しては、

1）家族性と弧発性との間で神経病理所見を比較検討し、差異を明らかにする
2）原因蛋白の神経細胞死に関与する機序の詳細を明らかにする
3）家族性ALSの原因遺伝子の同定を行い、ALSにおける運動神経細胞死の機序を解明することを目的としています。

⑤信毎健康フォーラム

当社は、信濃毎日新聞社及び信毎文化事業団が主催し、年4回、長野県下において開催される「信毎健康フォーラム」に協賛しています。

本フォーラムは、信州大学医学部などの専門の先生方が、糖尿病、高血圧、メタボリックシンドロームなど、人びとの関心の高いテーマについて、一般の方々を対象に、講演やパネルディスカッションを通じて日常生活に役立つ健康知識を分かりやすく提供するものです。

当社は、人びとの健康の保持・増進に資することを目的に、1994年開催の第1回目から協賛しており、2011年6月には第66回となるフォーラムが開催されました。

信毎健康フォーラム（信濃毎日新聞提供）

⑥市民タイムス「介護フェスタ」

松本市の新聞社「市民タイムス」が主催し、当社が共催していました「健康の集い」が、2011年から「介護フェスタ」に名称が変更されました。

本フェスタは介護に関する最新情報に触れるイベントであり、介護事業所・団体の職員らによる介護相談会や合同求人説明会のほか、タレントの荒木由美子さんの講演会もありました。

当社は引き続き本フェスタに共催し、介護・高齢者向け食品の展示を行いました。

介護フェスタ（市民タイムス提供）

⑦世界糖尿病デー

拡大を続ける糖尿病の脅威を踏まえ、国際連合は2006年12月20日に国際糖尿病連合（IDF）が要請してきた「糖尿病の全世界的脅威を認知する決議」を採択しました。同時にIDF並びに世界保健機構（WHO）が定めていた11月14日を「世界糖尿病デー」に指定して、世界各地で糖尿病の予防、治療、療養を喚起する啓発運動を推進することを呼びかけました。

当社でもこの運動に協賛しています。

世界糖尿病デーにブルーライトアップされた松本城

福祉への貢献

①児童福祉施設への寄附

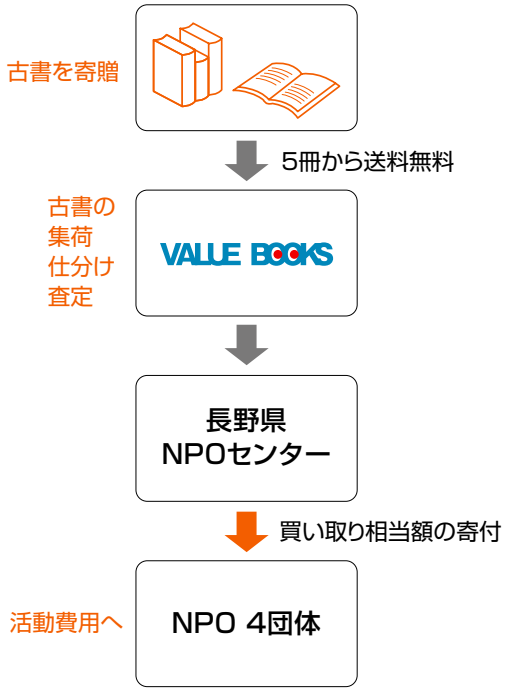
地域社会貢献の一環として、2006年より本社・松本工場及び塩尻地区で開催する文化祭での募金活動やチャリティーバザーの売上金等を児童福祉施設である「松本児童園」に寄附しています。

文化祭チャリティーバザー

②ブックドネーション

当社は、2010年9月より長野県NPOセンターと（株）バリューブックスとの共同プロジェクト「ブックドネーションfor長野」に協力しています。この活動は、長野県NPOセンターが中心となり、家庭や会社から不要になった書籍を集め、その買い取り相当額をNPO団体に寄附するプロジェクトです。

「ブックドネーション for 長野」の流れ



③古浴衣、古法被の寄附

松本市で毎年8月に開催される夏祭りの「松本ぼんぼん」で使用しました当社の法被、浴衣を長野県の身体障害者通所授産施設「ふれっ手」に寄付しました。法被、浴衣は布切れとして、施設で製造している草履や織物の原料に使われました。

東日本大震災、長野県北部地震(栄村)被災地支援

当社並びにグループ会社の社員一同は、2011年3月に東日本及び長野県北部(栄村)で発生した大地震により被害を受けられた方々の生活と被災地の一日も早い復興を願い、救済活動支援のための義援金を日本赤十字社宛、寄付しました。

環境への貢献

地域清掃活動

時期	主　催	2010年度　活　動　内　容
5月	キッセイ薬品	キッセイ薬品の各事業所周辺の歩道、側溝の清掃(ごみゼロ運動)
	松本市環境衛生協議会連合会	松本市中心部の道路、公共施設の清掃(ごみゼロ運動)
6月	松本南商工五和会一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
	東京都中央区「クリーンデー」	東京本社周辺の歩道の清掃
	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
7月	日本橋を洗う会、国土交通省	企業、地域住民、公務員の共同による日本橋(東京都中央区)の清掃
9月	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
10月	エコ・ウォーク「クリーン塩尻」	塩尻市内の工業団地周辺の清掃
11月	松本市環境衛生協議会連合会「散乱空き缶等追放キャンペーン」	松本市中心部の道路、河川緑地の清掃
	松本南商工五和会一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
12月	名橋「日本橋」保存会、日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会、常盤橋フォーラム	日本橋川の浄化、清掃
	キッセイ薬品	キッセイ薬品の全国事業所及びグループ会社周辺の歩道、側溝及び公園を中心とした公共施設の清掃を実施
	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃
3月	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃

キッセイ薬品ごみゼロ運動

穴田川の清掃活動

音楽文化への貢献

サイトウ・キネン・フェスティバル松本

音楽は世界共通の言葉です。人々が共感し、感動できる文化活動を応援し、育んでいくことは、企業の重要な役割であると当社は考えています。

「サイトウ・キネン・フェスティバル（SKF）松本」は、1992年9月から毎年1回、松本で開催されている世界的な音楽祭です。小澤征爾総監督率いるサイトウ・キネン・オーケストラは、世界各地に散る同門の志が、恩師齋藤秀雄先生没後10年となる1984年に集い、メモリアルコンサートを開いたことから生まれた世界に類をみないオーケストラです。

結成当初は海外公演のみでしたが、その評価は非常に高く、多くの音楽ファンより日本での公演が望まれていました。当時建設中であった「長野県松本文化会館を会場として提供する」という長野県や当社をはじめとする県内企業による財団設立が後押しとなり、1992年に日本での拠点を松本の地に定めたのが、この音楽祭の始まりです。

SKFの開催費用はチケット収入の他、行政の補助金、企業からの協賛金、グッズ販売等で賄われています。

総監督の小澤氏が「音楽を超えた文化交流としても、国と国を結ぶ平和の象徴としても、友好の架け橋になるでしょう」と語っているように、SKFには若手音楽家の育成や地域への教育事業も盛り込まれています。

このようなことから当社は、国際的にも評価の高いこの音楽祭に第1回目より協賛しています。

サイトウ・キネン・フェスティバル松本
オペラ「青ひげ公の城」　©大窪道治

スポーツへの貢献

①市民タイムス旗早起き野球大会

松本市の新聞社「市民タイムス」は、野球を通じて生きがいや友情・連帯を育み、地域の活性化、スポーツ文化の振興を目的に、毎年、早起き野球大会を開催しています。

当社は、本大会への協賛を行い、地域の人々の健康増進と交流に貢献しています。

早起き野球大会（市民タイムス提供）

②スポーツ天国

長野県体育センターは、1978年に長野県で開催されました「やまびこ国体」を契機に設立され、生涯スポーツの振興・普及に努めています。

当社は、このセンターが参加者の健康意識の高揚や体力の向上を目指すとともに、より豊かなスポーツライフの実現を図る目的で開催しています「スポーツ天国」に協賛しています。

スポーツ天国

③長野県市町村対抗駅伝競走大会

長野陸上競技協会は、長野県内の陸上競技界を統轄する団体として、陸上競技の普及と振興を図るとともに、長野県民の心身の健全な発展に寄与することを目的に活動を行っています。

当社は、この協会が主催する長野県市町村対抗駅伝競走大会に協賛しています。

長野県市町村対抗駅伝競走大会（信越放送提供）

④少年野球教室

当社は、塩尻工場に隣接する敷地内に野球場を有しており、キッセイ野球部としての活動も展開しておりますが、その一環として、松本地区または塩尻地区に所属する少年野球チームからの要請により野球教室を開催しております。

特に、投手や捕手といった難易度の高いポジションにおける技術指導は、少年野球チームの指導者に喜ばれており、当社野球部員も、当該技術指導を通じて自己の技術研鑽に努めております。

企業人として地域住民と交流する機会が少ない中で、野球教室を通じて少年たちをはじめとする地域住民と交流を深めることは貴重な経験であり、また、定期的な野球教室の開催は、将来的な野球人口の裾野を広げることができる良い機会と考え、積極的に取り組んでおります。

少年野球チームへの指導

⑤松本山雅フットボールクラブの支援

当社は、人びとの健康を願う企業として、また、地域社会への貢献活動の一環として、松本山雅フットボールクラブをオフィシャルスポンサーとして応援しています。

松本山雅フットボールは、1965年に松本市において当時の長野県選抜の選手を中心に結成された歴史あるチームで、常に高いレベルのサッカーを目指し、活動を続けている社会人のクラブチームです。2004年よりクラブ組織確立を掲げNPO法人アルウィンスポーツプロジェクトを運営母体とし、将来のJリーグ入りを目指すクラブとして再出発しました。2007シーズンよりJFL昇格をかけた「全国地域サッカーリーグ決勝大会」に進みました。2009シーズンの「全国地域サッカーリーグ決勝大会　決勝ラウンド」が松本市で開催され、サポーターの前で悲願のJFL（日本フットボールリーグ）への昇格を果たしました。

また、松本山雅フットボールクラブはサッカーを通じ、地域に元気と活力をもたらし、未来ある子供たちと地域の人びとに夢と感動を与えられるような「まちづくり」と「ひとづくり」に貢献することをビジョンに掲げ活動しています。

松本山雅

その他

①松本ぼんぼん

昭和50年に始まった松本市を代表する夏の一大商業まつり「松本ぼんぼん」は、毎年8月第1土曜日に開催されます。会場となる市内の中心市街地は歩行者天国となり、会社や学校などを主体とした「連」と呼ばれるグループ単位で参加する2万人以上の踊り手と20万人以上の見物客で賑わいます。

当社はグループ会社を含めて新入社員を中心に、毎年100名以上の若い社員が「キッセイ連」として参加し、キッセイの活力をアピールするとともに地域との連帯を深めています。本まつりは、終了後に参加者全員による一斉清掃が行われることも特徴の一つです。

松本ぼんぼん

②高校生・大学生の会社見学

最近、将来の進路を選択するために学生の企業見学が増えており、当社の施設見学の希望も年々多くなっています。

2010年度は長野県内の高校生や中学生が中央研究所を見学しました。

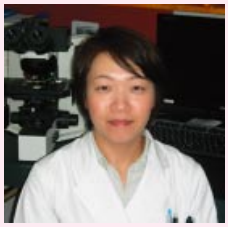
研究所見学

③親子科学工作教室

2009年から新たな取り組みとして、松本市教育文化センター主催の「親子科学工作教室」に協力しています。これは、小学生の親子を対象に、遊びながら科学のおもしろさを学び、子供たちの理科離れを解消しようという試みです。本教室は年に13回開催されますが、そのうち3回を当社の研究員達が講師として担当し、製薬研究の特長を活かした体験学習の場を提供しています。

親子科学工作教室

社員の声



親子科学工作教室

第二研究所　病理研究室

中野　理恵

「実験が好き」「何だか楽しそう」ということだけで親子化学工作教室のボランティア募集に惹かれ、1回目から参加しています。

実験サポートということで参加していますが、参加してくれる子供さんたちに楽しんでもらえるように、また安全に実験が進められるように、ボランティアの方々といろいろ意見を出し合いながら準備をしています。科学教室の時は、参加される方全員が白衣を着るのですが、白衣に手を通す子供さんの表情はとても楽しそうで、自分も初めて白衣を着た時はあんな感じだったのかなと思ったりします。

親子科学工作教室に参加したことがキッカケで少しでも化学というものに興味を持ってもらえたら、そして研究という道を今後選んでもらえたら、もしかしたら何年か先には一緒に仕事をすることになるのかもしれません！（理科離れと言われている今、これも一つの社会貢献になるのでしょうか。）その日を楽しみに待ちながら、一緒に実験を楽しんでいます。

お客様との関わり

くすり相談の窓口

当社では1995年に「くすり相談センター」を設置し、医療関係者（医師、薬剤師他）のみならず、患者さんやその家族などからの様々なお問い合わせに対応しています。

医薬品は、「両刃の剣」の性格を持っています。医薬品は患者さんの病状や体質に合わせて適切に使用されることで有効かつ安全に効果を発揮します。したがって、医薬品を安全かつ有効に使用するための情報提供は、医療関係者や患者さんにとって重要となります。

くすり相談センターの役割は、医療関係者や患者さんやその家族との相談対応業務を通じて適正使用の推進を図り、医薬品の有用性を高めるとともに、製品および会社への信頼を高め、満足度向上に貢献することです。また、お客様からいただいたご意見等を他部門と共有し製品改良に繋げています。

くすり相談の現況

1）相談件数

くすり相談センターへの相談件数は年々増加し、ここ数年は年間10,000～11,000件で推移しております（図1）。速効型インスリン分泌促進薬グルファスト錠（2004年5月発売、2007年5月α-グルコシダーゼ阻害剤併用療法効能追加、2009年2月チアゾリジン系薬剤併用療法効能追加）、口腔乾燥症状改善薬サラジェン錠（2005年9月発売、2007年10月シェーグレン症候群効能追加）、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフカプセル（2006年5月発売）、ユリーフ錠（2009年2月発売）等、新製品の発売や効能追加などが増加の要因です。また、医薬分業による調剤薬局の増加や、医薬品の情報入手先として、企業のくすり相談窓口の存在が広く認知されてきたことも要因のひとつと考えられます。

2）相談者、相談内容の内訳

相談者の内訳をみると、薬剤師が79.6%を占め、医師4.4%、その他の医療関係者9.2%を合わせると、93.2%が医療関係者からの問い合わせでした（図2）。特に薬剤師からの問い合わせが多いのは、医薬分業が進んだこと、製剤に関する情報や適正使用の情報ニーズが高まっていることが背景にあると考えられます。

また、患者さんやその家族からの相談は2.2%（246件）でした。比率としては少ないものの、医薬品に対しての関心が一層高まり、その有効性や安全性に関するより詳しい情報を求めての相談が増えてきています。

相談内容の内訳は、製剤（安定性等）26.5%、臨床（用法・用量、適応疾患等）26.2%、文献・資料請求14.0%と続き、安全性情報（副作用等）が7.7%でした（図3）。患者さんへの服薬指導のため、薬剤師からの使用方法・保管方法に関しての問い合わせが多くを占めています。なかでも高齢な患者さんの増加に伴い薬剤の一包化・分割・粉砕の可否、保管時の安定性などの製剤に関しての問い合わせが増加しています。

図1．相談件数の推移（くすり相談センター回答）

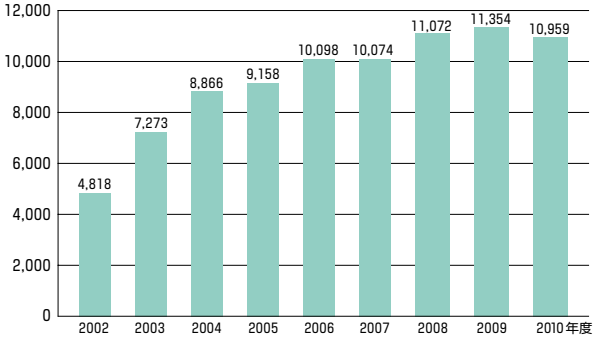


図2. 相談者別

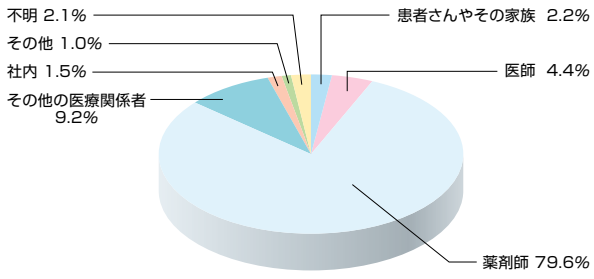
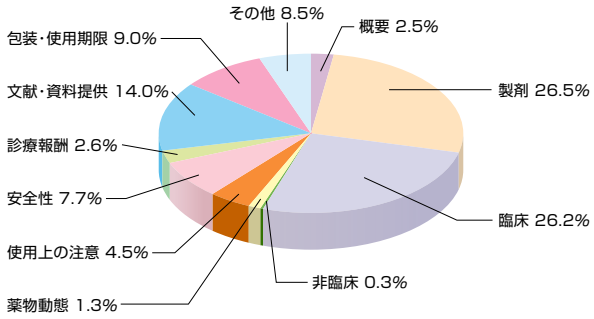


図3. 相談内容別



くすりの基本情報をWebサイトにて紹介

医薬品の情報は添付文書の改訂、包装変更などによって変わります。第一線のMRによる情報提供のみならず、最新の情報を何時でも入手できるよう、くすり相談センターではインターネットで医療関係者向けに情報を提供しています。添付文書情報、インタビューフォーム、製剤写真などの最新の基本情報のほか、添付文書等改訂のお知らせ、包装変更等のご案内、くすりのしおり、患者さん向け資材、学会セミナーのご案内、ロイターニュースなどを掲載しています。また、添付文書等改訂のお知らせ、包装変更等のご案内をお届けする「キッセイメールサービス」の申し込みを受け付け、対応しています。

その他、医師を初めとする医療従事者向けサイト「m3.com」にも添付文書、くすりのしおり等を電子媒体で提供しています。

医療関係者向けWebサイト

MRを通じた情報収集と情報提供

医薬品を開発して販売するまでの情報は、限られた条件下で実施された臨床試験から収集されたものであり、多くの患者さんに医薬品をより適切にお使いいただくためには、販売後も引き続き安全性と有効性について調査していく必要があります。

販売後に得られる患者さんの安全性や有効性の情報は、医療関係者や患者さんから当社くすり相談センターに直接寄せられるものや、MRの情報収集活動において医療関係者を介して報告される副作用情報などがあります。また、新しい医薬品の販売後には数百から数千人の患者さんを対象とした製造販売後調査等と呼ばれる調査や市販後の臨床試験を実施して、安全性や有効性に関する情報を体系的に収集することもあります。現在、当社では多くの医療関係者や患者さんのご協力をいただいて、グルファスト錠、ユリーフ錠、グルベス錠などの調査を実施しています。

こうして収集された情報に基づき、当社医薬情報部では患者さんに安全に医薬品を使用していただくため、安全性に問題はないか常に検討を行っています。検討の結果、新たな安全性情報の提供が必要と判断した場合は、医療関係者を中心に幅広く迅速に情報提供を行っています。

また、当社は自社開発製品の海外展開を積極的に推進しており、米国、欧州、アジア諸国など諸外国で販売される当社製品については、海外の各提携会社との間で安全性情報の交換を行う必要があります。当社は世界各地の安全性情報を集約し、国内のみならず世界各地の患者さんに当社製品を安全に使用していただけるよう安全対策活動を行っています。

医薬品に関するお問い合わせ
くすり相談センター　TEL:03-3279-2304
（土日祝日、当社休日を除く月～金　9:00～17:40）

安全性・有効性情報の活用

1）安全性情報提供システム

当社は2006年10月から安全性情報提供システムを用い、医療現場からの副作用などの問合せに迅速に対応しています。

従来、安全性情報の提供は書類を介していたため日数を要していましたが、MRが携帯するノートPCと医薬情報部で作成した安全性情報のデータをリンクさせて、オン・デマンドで即時に情報を提供することが可能となりました。

提供する安全性情報は、副作用の件数、程度、転帰等を一目で見ることができる一覧表「副作用プロファイル」と、個別症例の情報を見ることができる「ラインリスト」の2種類です。

これらの情報を迅速に提供することにより、当社製品をより適切に、より安全に使用していただくことができるとともに、医療関係者から当社MRがより信頼されるようになりました。

2）副作用情報の分析・提供

当該医薬品の使用に際して、特に注意が必要な副作用についてはその発現傾向、背景などを分析し、医療関係者向けに適正使用推進のための情報を提供しています。

3）製造販売後調査成績の集計・提供

製造販売後調査等で収集された安全性・有効性に関する情報は、集計・解析の後、その結果を取りまとめた冊子の配布などを通じて調査にご協力いただいた医療関係者にフィードバックしています。また、学会誌への掲載によってより広範な関係者に周知されることもあります。

以上のように、当社では患者さんに当社製品を有効かつ安全に使用していただけるよう様々な取り組みを行っております。

症例検討会議

ウテメリン®注の新処方製剤供給開始

「ウテメリン」は当社が開発し、製造販売している切迫流・早産治療剤であり、従来、本剤の製剤化に当たっては、抗酸化剤「ピロ亜硫酸ナトリウム」の添加が必要でした。

「ピロ亜硫酸ナトリウム」は、医薬品や食品に汎用されている添加物ですが、「ウテメリン」は妊婦に投与されることから、当社では、添加物の少ない薬剤の提供を目指して製剤開発を行った結果、「ピロ亜硫酸ナトリウム」を添加しない製剤が可能となりました。

当社は、今後も患者さんに安心してご使用いただける製剤開発に積極的に取り組んで参ります。

新製品の紹介　－グルベス®配合錠－

世界初となるグリニド薬とα－グリコシダーゼ阻害薬（α－GI）配合剤である「グルベス® 配合錠」を2011年7月に新発売しました。

グルベス配合錠は、当社が創製した速効性・短時間作用型のインスリン分泌促進薬ミチグリニド（製品名：「グルファスト®錠」）と食後過血糖改善薬ボグリボース（一般名）との配合剤です。

グルベス配合錠は、α－GIによる糖吸収遅延作用と、ミチグリニドによるインスリン分泌促進作用が効果的に作用することで、食後1、2時間血糖値を強力に抑制し、HbA1cの改善作用が期待できます。また、低血糖リスクが低く、体重に大きな影響を及ぼさないというメリットを有する薬です。

食後高血糖や低血糖は心筋梗塞などの大血管障害に大きな影響を及ぼすことが知られています。グルベス配合錠の高い安全性と、強力な食後血糖改善作用は、大血管障害の発症及び進展の予防に貢献することが期待されます。

グルベス配合錠

カートン　2010年日本パッケージコンテスト受賞

当社の医療用医薬品のカートン（化粧箱）に採用した包装機能（カートン捺印部のカード化）について、社団法人日本包装技術協会が主催する「2010日本パッケージングコンテスト（第32回）」において、最高賞であるジャパンスター賞の一つである日本商工会議所会頭賞を受賞しました。

薬局等で医薬品を保管する際にカートンは廃棄されることがありますが、カートンに表示されている製品名・製造番号・使用期限・バーコード等は、在庫管理上必要な情報であるため、これらが記載された部分はハサミ等で切り取られ、医薬品とともに保管されるケースが多い状況にあります。

当社は、薬局等における作業の簡便化を検討した結果、管理上必要な上記情報をカートンの特定部分（以下「カートン捺印部」）に集約して記載するとともに、その周辺にミシン目を入れ、カード状に簡単に切り取ることができる仕様に改良しました。

これにより、ハサミ等を使用せずにカートン捺印部を素手で簡単に切り取ることができるようになり、切り取ったカードは、在庫管理のために医薬品と一緒に保管したり、保管棚の見出しとして使用いただけるようになりました。

本仕様は、2010年2月に発売した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」のカートンから採用し、現在では対象全製品への採用が終了しております。

今後も創薬研究開発型企業として、新薬の研究、開発を推進するとともに、製品改良等による、より良い製品の提供に取り組んで参ります。

※日本パッケージングコンテスト

時代と社会の要請に対応した、生活文化に優れたパッケージ及びその技術の開発普及に資することを目的に毎年開催され、日本パッケージ技術の最高水準を決定します。材料、設計、技術、適正包装、環境対応、デザイン、輸送包装、ロジスティクス、販売包装、アイデア等あらゆる機能からみて年間の優秀作品が選定されます。

カートン

切り取る

カード部分

バンディング

保管棚

社員との関わり

人事制度に対する考え方

当社の人事に対する基本的な考えは「様々な考え方や価値観の人が相互に認め合い、刺激を与え合うことが企業にダイナミズムと創造性をもたらす」という観点に立脚しています。

雇用形態、就労形態、人事処遇制度など労働環境の整備を進め、社員の適性やライフプランを考慮する多選択型人事制度をはじめ、みなし勤務制度やフレックスタイム制度など柔軟な労働時間制度を多くの部署で導入し、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるよう配慮しています。

目標管理制度

当社の目標管理制度は、評価制度ではなくマネジメントツールであると位置づけて、目標設定にウェイトを置いています。各職場が上げるべき成果は何かを真剣に考えて、個々の役割を明確にし、目標達成に向けて自立的な行動を実践することができれば、社員個々の成長が会社の成長と結び付くことになると考えています。

人材育成

人材育成の目的を「社員が個人としても組織人としてもその持てる力を最大限に発揮すること」とし、育成すべき人材像を「人材育成ビジョン」として定めています。ビジョンの実現のため中長期的に各種人材育成施策を有機的に展開し継続的･計画的な育成を図っています。

管理者研修

＜人材育成ビジョン＞

①会社の社会的使命を認識し、会社の発展に寄与・貢献する、優れた創造力と強い責任感及び実行力ある自立型社員を育成する。

②経営と技術の革新に即応した会社業務の遂行に必要な知識、能力の向上を図り、組織目的の能率的達成を推進し得る有能な企業人を育成する。

③広い視野をもち、豊かな教養と円満な人格を備え、良好な人間関係を築き得る誠実でかつ人間性豊かな社会人を育成する。

休暇制度

①年次有給休暇の取得促進

当社では、法定を上回る年次有給休暇を付与すると共に、使用を促進するために年2日間の全社一斉有給取得（2010年度）、年3日間のメモリアル休暇制度（計画取得する有給休暇制度）を設定し、更に時間を単位とした取得も特に上限なく可能としています。

2010年度の有休消化率は46.97%でした。

※有休消化率は、当年度付与分のみに対する取得の割合。

②リフレッシュ休暇、慶弔休暇

勤続年数が10年、20年、30年の節目を迎えた年度には5～10日間のリフレッシュ休暇が付与されます。また、結婚、配偶者出産など社員本人や家族に慶弔が発生した際にも1～6日間の慶弔休暇が取得できます。

労使関係の状況

当社には企業内労働組合が存在しませんが、全社員の代表十数名と経営側の代表とで労使協議会を設置しています。人間主体を志向する時代の流れを捉えて、より新しく豊かな労使関係を創造することを目的とする労使協議会は、社員の社会的経済的地位の向上、共同福利の増進、会社の社会的責任の完遂を図るために定期的に開催されています。

＜最近の労使協議会検討事項＞

・メモリアル休暇の取得推進

・フレックス夏期休暇制度の拡充

人事に関する意識調査

「人事に関する意識調査」は、人事制度や業務に関する社員の考えを知り、働きやすい環境を整えることを目的としています。今までに2005年と2009年の二回実施されました。調査結果は社内報などを通じて全社に公開されると同時に、新たな人事施策の策定、実施につなげています。

労働安全衛生

社員の安全、安心、信頼の労働環境を確保するために、環境基本法、労働安全衛生法、その他関係法令ならびに自社就業規則の遵守はもちろんのこと、環境安全防災委員会を中心に安全衛生の取り組みを実施しています。

本社、工場、研究所事業所では、事業所の安全衛生部会が中心となり、新入社員への安全教育、定期的な職場パトロールの実施、作業環境測定による職場環境の維持、普通救命講習の実施、社内報・ポスター掲示による安全意識の啓発などの安全衛生への取り組みを行っています。安全衛生部会の議事録は社内電子掲示板に掲載され、社員全員に周知しています。

当社の労働災害の発生状況の推移は右記の表のとおりです。いずれも軽微なケガで、重大な事故等はありませんでした。

また、MR職への交通事故防止教育については、入社時での実技中心による講習は勿論のこと、その後も定期的な教育・啓発を実施し、特に複数回の事故経験者に対しては自動車教習所などの専門センターにて個別教育を実施する等、交通事故防止に努めています。

新人安全防災教育

労働災害の発生状況の推移

年　　度	2006	2007	2008	2009	2010
発生件数	5	5	6	6	4
度 数 率	1.63	1.64	1.80	1.78	1.20
強 度 率	0	0.03	0.01	0.03	0

※度数率：100万労働時間当たりに発生する死傷者数
　強度率：1000労働時間当たりに障害のために失われる労働損失日数

AEDの設置

各事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。社員の万が一に対する備えだけではなく、当社への来訪者が急に倒れられた時や近隣住民の方にもお使いいただけるようにしています。

また、消防署の指導による普通救命講習を実施し、社員がいつでもAEDが使えるように訓練を受けています。本社・松本工場は2010年に松本広域消防局より応急手当の取り組みに関しまして表彰を受けました。

普通救命講習

MR職への交通事故防止教育

ヤングドライバーコンテスト

長野県安全運転管理者協会では県内の企業の交通安全への取り組みを評価する「ヤングドライバークラブ交通事故防止コンクール」を実施しています。

2010年には当社のヤングドライバークラブは2004年の結成以来、7年連続して最優秀クラブに選ばれました。

また、ヤングドライバークラブ員は警察署、地元の企業の方と共に交通安全の啓発活動も行っています。

ヤングドライバークラブ受賞式

安否確認システム

大規模地震や集中豪雨などの広域災害に備え、2008年10月より社員と会社との連絡手段として「安否確認サービス（e革新きずな：セコムトラストシステムズ㈱提供）」を導入しました。

災害発生時には、安否確認メールが災害エリアの社員に送信されます。社員がパソコンや携帯電話でつながる専用ホームページ、電子メール、電話（音声自動応答）を使い、自らの安否、出社可否、家族の状況、家屋の状態などを登録することにより、社員とその家族の状況が把握できます。

当社では、定期的に安否確認システムによる訓練を行い、社員が操作方法を理解しているか確認するとともにシステムに社員のアドレス等が正確に登録されているか確認しています。

安否確認システム利用者マニュアル

社員の健康維持

①健康診断

社員の健康維持のため年1回の健康診断を実施しています。健康診断では35歳以上の社員には生活習慣病予防健診、40歳以上では腹部エコー検査を追加し、また50歳以上では前立腺癌検査または骨密度検査を追加するなど幅広い検診項目を含み社員の健康維持に役立てています。

健康診断結果へのフォローも健康保険組合が中心となり、特定保健指導や再検査の受診を促すなど積極的な健康管理を図っています。

また、健康相談では社内の健康相談室に常勤の保健師を設置し、定期的に事業所を訪問し、健康診断結果のフォローを含めメンタルヘルス相談などの健康相談を行っています。

社員健康相談

②Webによる健康診断

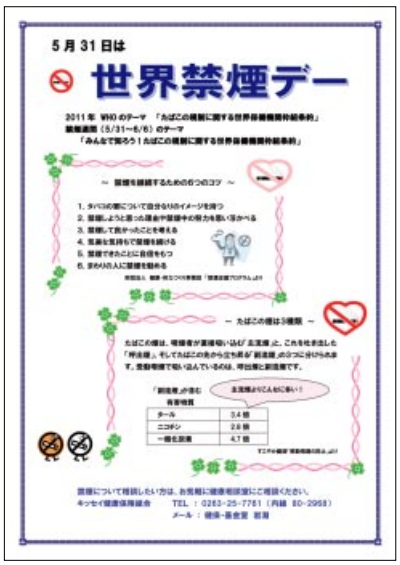
健康保険組合ではWeb上で健康相談、健康チェック、ストレス度チェック、健康まめ知識の情報提供などを行っています。

Web上での健康チェック

③分煙・禁煙活動

社員の健康を考えて、全事業所からタバコの自動販売機を撤去しました。

本社・松本工場、中央研究所及び第二研究所では喫煙コーナーを壁で囲み、東京本社及びヘルスケア事業所では館内全面禁煙とし、分煙を徹底しています。



世界禁煙デーポスター

④メンタルヘルスへの取り組み

当社では健康相談体制の充実のほか、健康保険組合や人事部からの積極的な情報提供、新任管理職を対象としたメンタルヘルス研修を実施しています。

⑤外部の専門機関への電話による健康相談

－笑顔でヘルシーダイヤル－

病気の悩み、育児の不安、身体の不調、不意の事故、薬の疑問、メンタルヘルス、お年寄りのケア、医療・福祉機関の情報など、健康について困った時や知りたい時は、外部の専門機関への電話による健康相談ができるようになっています。

専門機関の保健師、看護師を中心に経験豊かな専門スタッフによる相談が受けられます。

次世代育成への取り組み

当社は、社員が仕事と子育てをはじめとする家庭生活を両立させることができ、社員全員にとって働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備に取り組んでいます。

このような取り組みが評価され、2008年に引き続き2011年6月には二回目の次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定（通称「くるみん」）を取得しました。

また、2010年8月に次世代の育成施策の一環として松本本社にて「子ども参観日」を実施しました。子どもたちが労働観、職業観を身につけるために職業を身近に触れる機会として、親の職場を訪問しました。これは厚生労働省をはじめ各教育委員会で推進されています。

今回は当社としては初めての実施となり、松本本社勤務者の小学校高学年の子女を対象に行われました。参加者自己紹介の後、クイズ形式の会社紹介、来社記念の写真撮影、名刺を使った挨拶の練習後、お父さんに連れられて職場見学を行いました。

子ども参観日

キッセイ薬品環境基本方針

当社は、全ての企業活動において環境への負荷低減と環境の保全に努めています。

当社の経営理念に基づき、行動憲章（2005年4月改定）において「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識して、自主的、積極的に取り組みます」と定めています。

それを受けて、環境基本方針では、基本理念と6項目の基本方針を定めています。

これからも、この環境基本方針に基づき、積極的かつ継続的な環境保全活動への取り組みを推進します。

環境基本方針

1 基本理念

キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企業として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します。

2 基本方針

（1）製品の研究、開発、生産、流通、販売、使用、廃棄など一連の企業活動が環境に与えるさまざまな影響を評価し、環境への負荷低減の活動を推進します。

（2）地球環境保全の取り組みのため、環境目的、目標を定め実行し、定期的な見直しを行い継続的改善を図ります。

（3）省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進することにより環境負荷の低減に努力し、汚染の予防に努めます。

（4）関連する環境法規、協定および当社が同意したその他の要求事項について遵守するとともに、自主基準を設定し更なる環境保全に取り組みます。

（5）社員一人ひとりが、環境教育を通じて環境に対する意識の高揚と倫理観の向上を図り、積極的に環境汚染の未然防止のための活動を推進します。

（6）当社は地球環境問題を真摯に受止め、キッセイグループとともに環境保全に努めます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織

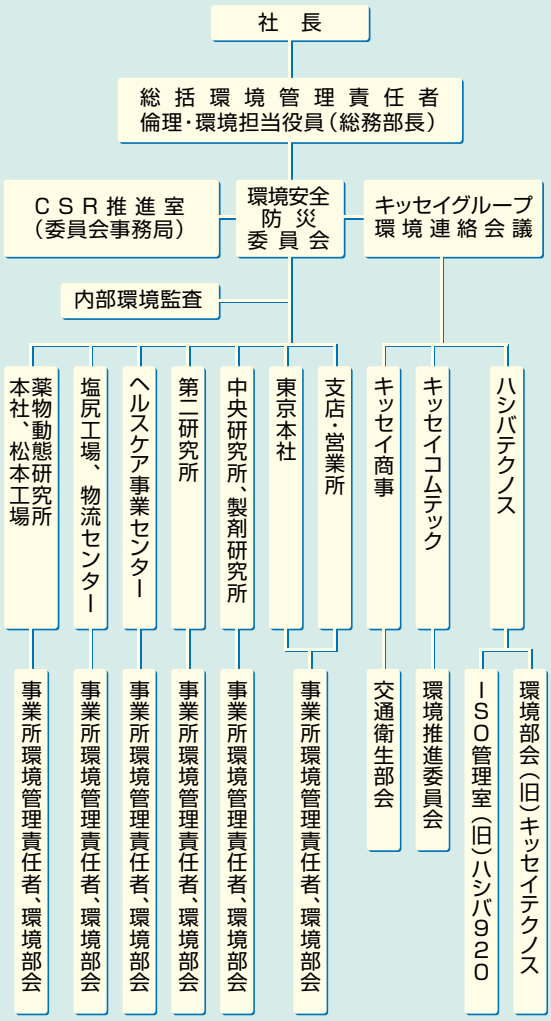
当社の環境マネジメントは、ISO14001環境マネジメントシステムを基本にして推進しています。環境マネジメントシステム組織は右図の様に、2006年度から総括環境管理責任者として倫理・環境担当役員を設けて全社の環境マネジメントの維持・管理、運営を行い、また、各事業所に環境管理責任者を設けて事業所毎に環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。

各事業所では環境部会が中心になり、環境目的・目標等の立案、設定、実施、見直しを図り、環境保全活動を推進しています。

2006年7月には第二研究所、東京本社（日本橋、小石川）で、2007年9月には中央研究所・製剤研究所でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。

また、キッセイグループにおいても、グループ各社で環境保全活動を推進する体制を整備しています。定期的にグループ環境連絡会議を開催し、グループとしての環境保全活動を推進しています。キッセイコムテック、ハシバテクノスでは、ISO14001の認証を取得し、より具体的な活動を展開しています。

環境マネジメントシステム組織



ISO14001の認証取得状況

キッセイ薬品	取得年月
本社・松本工場	2000年9月
塩尻工場	2000年9月
ヘルスケア事業センター	2000年9月
薬物動態研究所	2003年9月
東京本社	2006年9月
第二研究所	2006年9月
中央研究所	2007年9月

グループ会社	取得年月
キッセイコムテック株式会社	2002年6月
ハシバテクノス株式会社	
旧、株式会社ハシバ920	2002年2月
旧、キッセイテクノス株式会社	2000年9月

ISO14001登録票

環境保全に関する総合計画と実績

環境基方針を具体化するため、管理項目及び目標を設定して活動しています。
2010年度の全社の目標及び活動実績、2011年度の全社の目標は下記のとおりです。

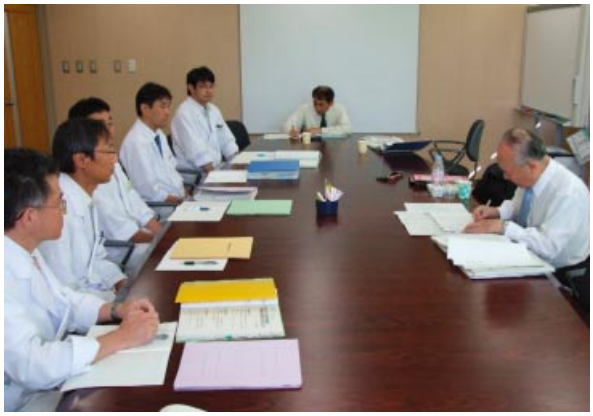
管理項目	2010年度目標	2010年度実績	2011年度目標
省エネルギー・地球温暖化防止	・二酸化炭素排出量の削減（エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデーの推進等） ・省エネルギーの推進（電気、ガス、重油等の使用量削減） ・エネルギー消費原単位を前年度比で1%削減 ・省エネルギー対策の推進	・電力使用量は前年度比85万kWh（1.2%）増加した。 ・二酸化炭素排出量は前年度比288トン（1.4%）減少した。 ・環境省の「ＣＯ２削減／ライトダウンキャンペーン」に参加した。 ・全社で改正省エネ法へ対応するため、エネルギー管理体制を構築した。	・二酸化炭素排出量の削減（エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデーの推進等） ・省エネルギーの推進（電気、ガス、重油等の使用量削減） ・エネルギー消費原単位を前年度比で1%削減 ・省エネルギー対策の推進
省　資　源	・事務用品のグリーン購入の推進 ・原材料、原資材、業務用資材（紙使用量等）等の削減	・ダンボールのリユースを推進した。 ・文具・事務用品のグリーン購入率はほぼ100%であった。	・事務用品のグリーン購入の推進 ・原材料、原資材、業務用資材（紙使用量等）等の削減
廃棄物の削減	・リサイクル率を前年度比＋5%以上にする。 ・廃棄物の最終処分率を5%以下にする。	・廃棄物のリサイクル率は81%（再資源化量435トン/廃棄物発生量540トン)で、前年度より3ポイント上昇した。 ・最終処分量は18トンで、最終処分率（最終処分量/廃棄物発生量）は3.5%であった。	・３Ｒの推進（リサイクル率を前年度比＋5%以上にする。） ・廃棄物の最終処分率を5%以下にする。
化学物質管理	・有害化学物質の使用量把握及び削減 ・試薬管理システム導入計画の推進	・PRTR該当物質については全て管理対象とし、取扱量、排出量の把握を行った。	・有害化学物質の使用量把握及び削減 ・試薬管理システムによる化学物質管理の推進
法規制及びその他の要求事項の順守	・関係する法規制等の継続調査 ・排出基準、法規制の設定、見直し及び順守継続	・排出基準、法規制値の順守については、更に自主基準値を設け、その順守を図った。	・関係する法規制等の継続調査 ・排出基準、法規制の設定、見直し及び順守継続
地域環境整備	・地域環境整備活動への積極的参加	・5月、11月に地域環境整備を実施した。 ・「穴田川をきれいにする会」への協力と清掃活動に参加した。	・地域環境整備活動への積極的参加
環境教育・啓発	・環境教育、啓発の実施 ・新しい環境教育方法の検討	・環境目的・目標の説明、環境保全活動など社内報による啓発を行なった。	・環境教育、啓発の実施 ・新しい環境教育方法の検討
ステークホルダーとのコミュニケーション強化	・ＣＳＲ報告書による環境情報の適正な開示	・ＣＳＲ報告書による環境情報の開示を行った。	・ＣＳＲ報告書、環境関連アンケート調査等による環境情報の適正な開示

環境監査

ISO14001外部審査

2010年度は外部審査機関によるISO14001の維持審査をうけました。その結果、軽欠点4件、コメント1件の指摘がありましたが、指摘事項は速やかに是正しました。

その他、重大な指摘はなく、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持管理されていることが確認され、ISO14001の認証取得が継続されました。



ISO14001維持審査

内部環境監査

ISO認証取得事業所では、環境マネジメントシステムの適切な維持・管理のために、年1回、内部環境監査員による内部環境監査を実施しています。

2010年度の結果は、軽微な不適合の指摘が11件報告されましたが、これらの指摘事項は全て1ヵ月以内に是正措置が取られました。

内部環境監査結果は、環境マネジメントシステムの改善、見直しの資料として、社長、総括環境管理責任者へ報告されています。

今後は省エネルギー及び環境保全の推進のため、環境パフォーマンスを環境目的及び目標に設定できるようにシステムの仕組みを改善していきます。

環境に関する啓発及び教育・研修

啓発

当社は、地球環境に対してやさしい企業を目指すため、環境に関する啓発・教育・研修を実施しています。社長自らが、部門責任者、グループ会社責任者を対象とした主要な会議等の場において、環境に対する基本方針を繰り返し説明し、組織に浸透させています。

CSR推進室では、社内電子掲示板や社内報を通して、地球環境問題を始めとする社内外の環境に関連する情報の提供や当社の環境目的及び目標に関する解説等を行い、全社員の環境に対する意識を高めています。

当社は、地球温暖化防止対策の一つとして、クール・ビズ、ウォーム・ビズを実施しています。夏季には暑さをしのぎやすいノーネクタイで、冬季にはベストやカーディガン等の着用で業務が行なえるようにしています。

クール・ビズ実施のご案内

教育・研修

新入社員に対しては、入社時の教育の際に、環境、労働安全衛生、防災に関する教育を実施しています。

また、各事業所並びに各部門では、業務内容に則して独自の環境目的及び目標を設定し、その達成のために、継続的に環境教育を実施しています。

環境マネジメントシステムを適切に維持管理する上で、内部監査は重要な役割を果たします。そのため、内部環境監査員の定期的な教育や育成のための外部研修機関による研修を実施しています。

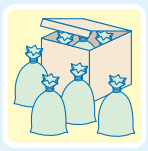
新入社員教育

キッセイ薬品と環境との関わり

以下の図は、当社の2010年度の資源投入量（インプット）と研究、開発、生産、販売などの各プロセスにおいて発生する排出量と廃棄物量（アウトプット）を示します。

これらの環境データを把握して、環境負荷低減に取り組んでいます。

インプット



医療用医薬品原材料

原　　料 …… 69.8t
添加剤など …… 138.6t

医療用医薬品、ヘルスケア食品

容器包装材 …… 501.5t

エネルギー

エネルギー使用量　9,741kL（原油換算）
電力使用量 …… 1,742万kWh（4,389kL）
燃料使用量 …… 5,352kL
灯油・重油・LPG … 1,863kL
天然ガス・都市ガス 2,040kL
ガソリン（MR営業車両） 1,449kL

用　水

総投入量 …… 214.4千m³
上　水 …… 135.7千m³
工業用水 …… 8.4千m³
地下水 …… 70.3千m³

化学物質

PRTR対象化学物質（2010年改正）
取扱量 …… 4.3t

松本地区：本社、松本工場、薬物動態研究所
塩尻地区：塩尻工場、ヘルスケア事業センター
穂高地区：中央研究所、製剤研究所、第二研究所
上越地区：上越化学研究所

研究活動

開発活動

生産活動

販売活動

オフィス活動

アウトプット

廃棄物

廃棄物排出量 …… 539.6t
再資源化量 …… 435.3t
最終処分量 …… 18.1t
PRTR対象化学物質 …… 4.3t
ダイオキシン* …… 0mg-TEQ
*本社廃棄物焼却炉

大気への排出

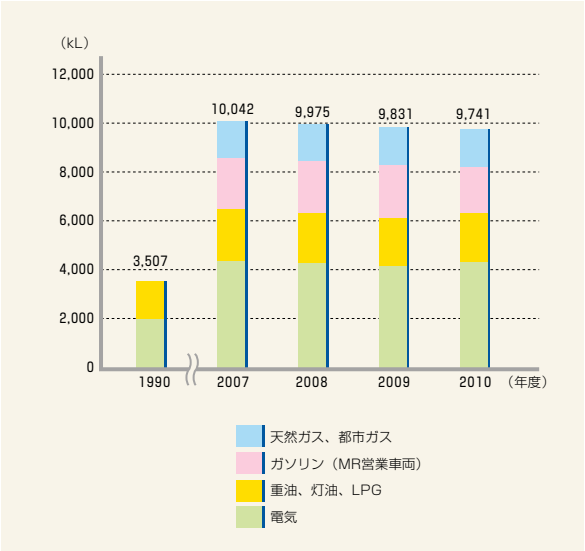
二酸化炭素排出量 …… 20,824t
NOx* …… 17.8t
SOx* …… 10.3t
ばいじん* …… 0.6t
ダイオキシン* …… 0.27mg-TEQ
*松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区の合計
*本社廃棄物焼却炉

水域への排出

総排水量 …… 135.8千m³
公共用水域 …… 57.2千m³
下　水　道 …… 78.6千m³
BOD* …… 2.1t
*松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区の合計

環境保全活動の実績（環境パフォーマンス）

エネルギー使用量の推移

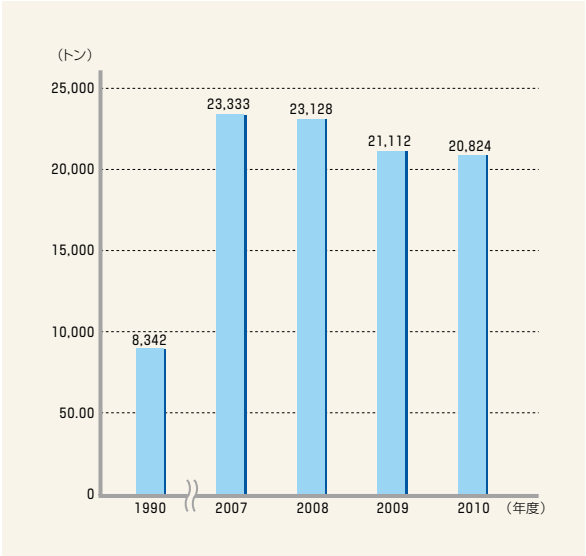


2010年度のエネルギー使用量は9,741kL（原油換算）で前年度比90 kL（0.9%）減少しました。

2008年は中央研究所、2010年は第二研究所で重油を使用する吸収式冷凍機から電力を使用するターボ冷凍機に切り替えたため、重油の使用量は年々減少しましたが、電力の使用量は増加しました。

また配管の断熱を強化し、エネルギー効率の向上を図りました。

二酸化炭素排出量の推移



2010年度の二酸化炭素排出量は20,824トンで前年度比288トン（1.4%）減少しました。

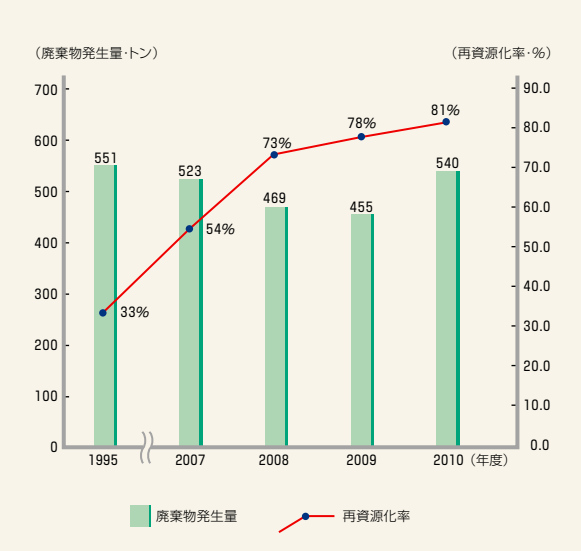
重油を使用する吸収式冷凍機から電力を使用するターボ冷凍機に切り替えたため二酸化炭素の排出量は大幅に減少しました。

また、長野県内の事業所は長野県地球温暖化対策条例により、温室効果ガスの排出抑制計画を作成して、省エネ型の設備更新、運転時間の見直し等により二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

ターボ冷凍機

配管の断熱

廃棄物発生量の推移

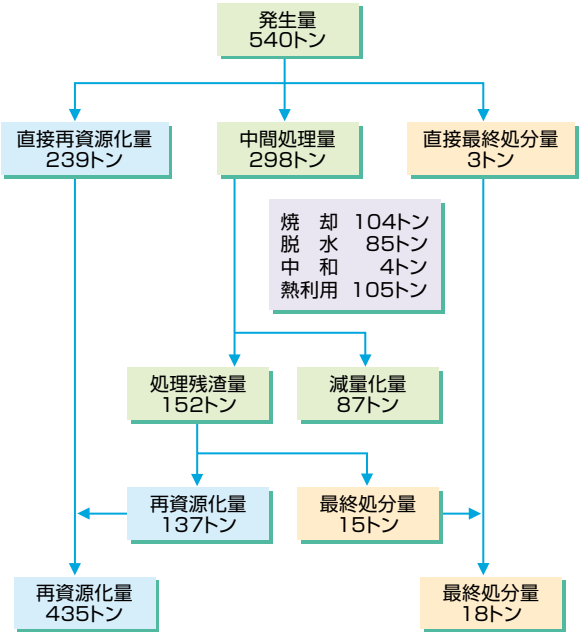


2010年度の廃棄物の発生量は540トンで前年度比85トン（19%）増加しました。2010年4月の新本部棟への引越しに伴い不要となった書類、備品等を処分したため、一時的に廃棄物の発生量が増加しました。

廃棄物の分別徹底や再資源化ルートの開拓を推進していますので、2010年度の再資源化率は81%で前年度より3ポイント増加しました。

また、廃棄物の発生量を削減するために、プラスチック類、鉄屑等は有価物としての売却を進めています。

2010年度の廃棄物の処理フロー図



グリーン購入

当社は、「グリーン購入ネットワーク」に参加し、消耗品を中心にグリーン購入を積極的に進めています。

松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区では、文具･事務用品は購買システムによりほぼ全品、環境への負荷が少ないグリーン商品を購入しています。

グリーン商品

化学物質管理

PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：環境汚染物質排出・移動登録）

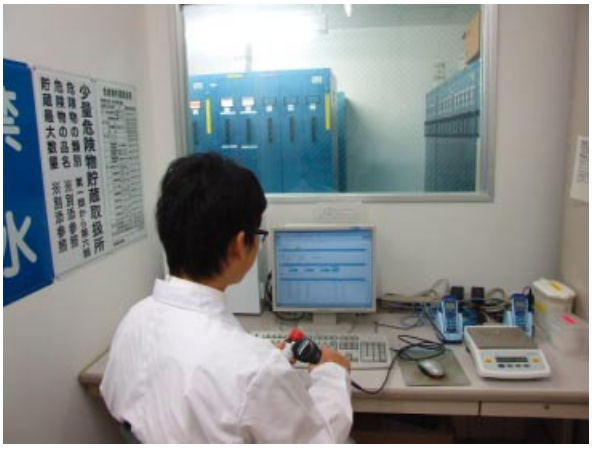
特定化学物質名（単位）	2009年	2010年			
	対象事業所取扱量	対象事業所取扱量	排出量		移動量
			大気	水質	廃棄物
アセトニトリル（t）	1.18	1.32	0.00	0.00	1.32
n−ヘキサン（t）	—	3.03	0.00	0.00	3.03
ダイオキシン類*（mg-TEQ）	0.56	0.27	0.27	0.00	0.00

＊本社廃棄物焼却炉

各研究所では化学物質の適正使用、管理に努めております。PRTR法指定化合物で年間取扱量が1tを超えた物質は、中央研究で使用しているアセトニトリル、n−ヘキサンでした。アセトニトリルは液体クロマトグラフィーの展開溶剤としての使用が多いため、分析条件の検討により使用量を削減するとともに、全量を回収し廃棄処理を専門業者に委託しております。

n−ヘキサン等の有機溶媒は冷却トラップを装着して可能な限り回収を行ない、大気中への拡散を防いでいます。なお、ジクロロメタンは、実験全工程を見直すことにより使用量の削減を行い、2007年度より使用量は1t未満になりました。

研究所で使用している試薬類について、購入から保管、廃棄までを一元管理し、全ての在庫を効率的に把握できる試薬管理システムを導入しました。



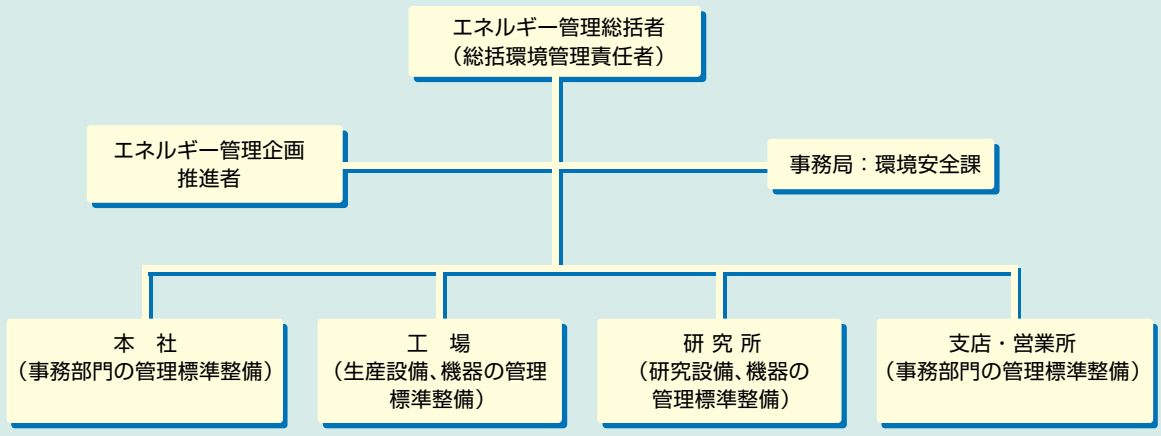
試薬管理システム

省エネルギー推進体制

改正省エネ法への対応のため、省エネルギー推進委員会を設置し、並びにエネルギー管理規程を制定して省エネルギー活動に取り組んでいます。

本社・松本工場、塩尻工場、中央研究所ではBEMS（Building and Energy Management System）を導入して、エネルギー使用量の管理を行い、エネルギーの使用量のロス、ムダを把握し、更に省エネルギー活動を推進しています。

省エネルギー推進体制組織図



環境会計

事業活動における環境保全コストの把握のため、2004年度から環境会計を導入しています。
今後も環境会計に取り組み、より効率的な環境経営を目指します。

対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日
集計の範囲：松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区
集計方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考
投資額及び費用額：投資額はその年度での環境関連設備投資額で、費用額には減価償却費は含まれていません。

環境保全コスト

（千円）

環境保全コストの分類			投資額	費用額
事業内エリアコスト	①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止等の維持管理	36,091	8,869
	②地球環境保全コスト	省エネルギー対策、省エネルギー機器等	81,268	0
	③資源循環コスト	廃棄物の減量化、リサイクル及び処理・処分費用等	1,724	31,133
上・下流コスト		容器包装再商品化委託料	0	5,871
管理活動コスト		ISO14001の維持管理、CSR報告書作成、事業所及び事業所周辺の緑化、美化、環境管理活動人件費等	25,439	3,452
研究開発コスト		——	0	0
社会活動コスト		環境保全団体への協賛金等	0	166
環境損傷対応コスト		——	0	0
		合　計	144,522	49,491

環境保全効果（全社の合計）

項　目	2009年度	2010年度	増減率
二酸化炭素排出量*1	21,112トン	20,824トン	－1.4％
電力購入量（昼間、夜間買電の合計）（原油換算）	1,657万kWh（4,164kL）	1,742万kWh（4,389kL）	＋5.1％
重油、灯油、LPG使用量*2	2,079kL	1,863kL	－10.4％
天然ガス、都市ガス使用量*2	2,094kL	2,040kL	－2.6％
ガソリン（ＭＲ営業車両）*2	1,494kL	1,449kL	－3.0％
水使用量	221千m^3	214千m^3	－3.2％
排水量	138千m^3	136千m^3	－1.4％
廃棄物発生量	455トン	540トン	＋18.6％
再資源化量	355トン	435トン	＋22.5％
廃棄物最終処分量（直接埋立量＋中間処分残渣）	19トン	18トン	－5.3％

＊1 電力の二酸化炭素排出係数は各年度の電気事業者別実排出係数を使用
＊2 原油換算量

事業所実施報告

本社、松本工場、薬物動態研究所

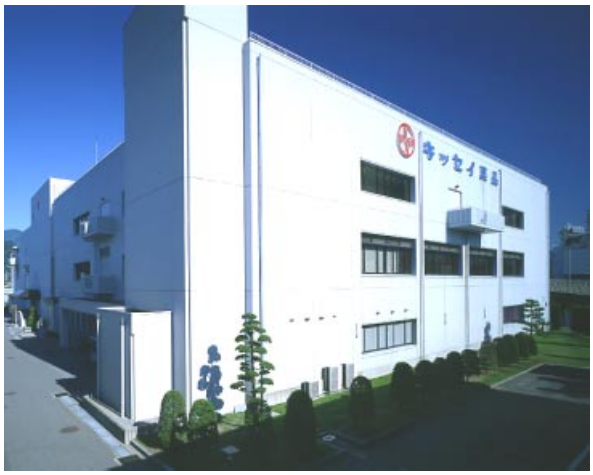
所　在　地：〒399-8710
長野県松本市芳野19番48号

主たる活動

本　　社：本社機能

松本工場：医療用医薬品の製剤製造

薬物動態研究所：新薬候補化合物の薬物動態に関する研究



松本工場

環境関連法に関するデータ

大気

	ボイラー		自家発電機		廃棄物焼却炉	
項　目	基準値	測定値	基準値	測定値	基準値	測定値
NOx（cm^3/m^3）	180	97	600	500	250	81
SOx（m^3N/hr）	7.9	0.031	1.8	0.014	0.5	0.009
ばいじん（g/m^3N）	0.3	<0.005	0.5	<0.005	0.5	<0.005
ダイオキシン（ng-TEQ/m^3N）	—	—	—	—	5	0.16

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水質（公共用水域）

項　目	基準値（条例）	測定値
排出量（m^3/年）	—	26,621
pH	5.8-8.6	7.8
BOD（mg/L）	30	<0.5
SS（mg/L）	50	<1

排水：専用の処理施設を経て公共用水域、公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載
pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、SS：浮遊物量

水質（公共下水道）

項　目	基準値（条例）	測定値
排出量（m^3/年）	—	50,190
pH	5.0-9.0	7.6
BOD（mg/L）	600	22
SS（mg/L）	600	22

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）	最終処分量（t）
122.3	97.8	79.3	7.6

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣量（焼却残渣、焼却外残渣）

報告

松本本社地区（本社、松本工場、薬物動態研究所）では、事業所の環境目的及び目標を受け、各部門で具体的な目標と、その目標を達成するための実施計画を立て環境保全活動に取り組んでいます。

日々取り組んでいる環境負荷低減活動の内容は、省エネルギーの推進、改正省エネルギー法への対応、応、紙使用量の削減や廃棄物の削減等です。特に改正省エネルギー法への対応については積極的に活動し、管理体制の強化やより精度の高い管理標準の策定を行なってきました。

これからも消費電力の大きな設備を中心に管理標準の見直しを進め、エネルギー管理を徹底して行きます。

2010年度に実施した具体的な省エネルギー施策を簡単に紹介します。

①蒸気滅菌機、攪拌機等の新規設備は省エネルギー仕様の設備を導入しました。

②保管室の照明用スイッチについて使用頻度を考慮した点灯区分に変更し消費電力を削減しました。

③蛍光灯にカットワンシステム（ダミー管の設置）を取付けて消費電力を削減しました。

以上のように、一つの改善活動の省エネルギー効果は決して大きくありませんが、小さな改善活動の積み重ねが大きな効果となって環境負荷低減に繋がるものと確信しています。

2011年度は改正省エネルギー法への取り組みを更に強化すると共に、環境目的及び目標の達成に向けて積極的に活動していきたいと思います。

これからも『人に、地球にやさしい』活動を意識し、小さな改善の積み重ねによって環境負荷低減に貢献していきます。

塩尻工場・塩尻物流センター

所　在　地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地5

主たる活動：医療用医薬品の包装、物流

塩尻工場

環境関連法に関するデータ

大 気（ボイラー）

項　目	基 準 値（自主基準）	測 定 値
NOx（cm^3/m^3）	180	120
SOx（m^3N/hr）	7.0	0.031
ばいじん（g/m^3N）	0.24	0.009

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水 質

項　目	基準値（自主基準）	測 定 値
上水道使用量（m^3/年）	—	5,105
pH	5.8–8.6	7.5
BOD（mg/L）	20.0	7.3
SS（mg/L）	30	4

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
上水道使用量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）	最終処分量（t）
119.5	107.3	89.8	1.7

報 告

塩尻工場及び塩尻物流センターは、北アルプスを一望できる自然豊かな塩尻市林間工業団地内に位置し、1990年12月に塩尻物流センターが竣工、1994年10月に包装を主たる業務とした塩尻工場が竣工し、錠剤・カプセル剤・細粒剤・注射剤・点眼剤等の医薬品の保管・検査・包装・市場への出荷を行っています。

塩尻工場では、生産及び出荷業務に伴う包装容器などの廃棄物の発生やエネルギー使用等の環境負荷があります。そのため、分別廃棄の徹底によるリサイクル推進や使用エネルギー削減に取り組んでいます。2010度は生産数量の増加等に伴い、リサイクル率1%減(前年比)、電気使用量2.1%増(前年比)でしたが、重油使用量は4.8%削減(前年比)となりました。また、総廃棄物量の削減に重点を置き活動した結果、総廃棄物量は2t減(前年比)と大幅に削減させることができました。

塩尻物流センターは、工場から送られてきた製品をコンピュータ制御により厳重に管理、保管し、出荷しています。

塩尻工場及び塩尻物流センターは大きな環境負荷はありませんが、大気・水質・騒音などに対して、法及び県条例の規制順守は勿論のこと、更に厳しい自主管理基準を設定して管理しています。

2011年度も新しい環境目標を設定し管理を行うと共に、環境に係る法規制の順守はもとより、社会貢献活動(工場見学受け入れ)、ボランティア活動の積極的参加により、環境マネジメントシステムを強固なものとして、更なる継続的改善を図っていきます。

塩尻物流センター立体自動倉庫

ヘルスケア事業センター

所　在　地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地6

主たる活動：介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病など食事療法に役立つ食品の開発・販売

ヘルスケア事業センター

報告

ヘルスケア事業センターは、塩尻工場、塩尻物流センターに隣接しており、2001年5月竣工と同時にヘルスケア事業部の活動拠点として稼動を開始しました。環境面では、塩尻工場、塩尻物流センターと同じく2000年9月にISO14001 の認証を取得しました。

当事業部では、高齢社会の進展や在宅介護の増加といった時代の流れをとらえ、介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つ食品を開発・販売しています。当センターは、製品の入出荷・保管管理を担う物流エリア、製品の企画開発、品質管理を担う開発エリア、および営業拠点としての事務所エリアから構成されています。また、製品は全てOEM生産であるために製造機能は有しておりません。

環境面において当センターは、法規制対象となる施設・設備はなく、また現在、危険物・毒劇物の使用もないことから、事業所としての環境目標を設定して活動を展開してきました。2010年度も、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点をおいた目標を設定して活動を展開しています。今後も環境に係る法規制の順守はもとより、環境マネジメントシステムによる環境保全活動を実践して、さらなる継続的改善を図っていきます。

講演会

環境関連法に関するデータ

水質

上水道使用量　891m³/年

当センターからの排水は塩尻工場の放流水と合流させて、水質は塩尻工場の放流口で管理しています。

大気

当センターにはボイラー設備はありません。

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
20.8	7.5	36.1	2.8

ヘルスケア事業部Webサイト

中央研究所、製剤研究所

所　在　地：〒399-8304
長野県安曇野市穂高柏原4365番地1

主たる活動：新薬候補化合物の合成、薬理、製剤化に関する研究

中央研究所

環境関連法に関するデータ

大 気（ボイラー）

項　目	基 準 値	測 定 値
NOx（cm^3/m^3）	180	89
SOx（m^3N/hr）	3.0	0.050
ばいじん（g/m^3N）	0.3	＜0.005

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水 質

項　目	基準値（条例）	測 定 値
排出量（m^3/年）	—	24,837
pH	5.0－9.0	8.8
BOD（mg/L）	600	190
SS（mg/L）	600	39

排水：公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）	最終処分量（t）
95.7	65.7	68.7	1.6

PRTR法対象化学物質　（単位:t）

物 質 名	取 扱 量	大気排出量	移 動 量
アセトニトリル	1.32	0.00	1.32
n-ヘキサン	3.03	0.00	3.03

年間取扱量が1t以上の物質を記載

報告

中央研究所・製剤研究所は観光を主要産業とする安曇野市に位置し、豊かな自然に囲まれております。2008年より環境ISO14001を導入し、環境法規制並びに自主管理基準の順守はもちろんのこと、環境マネジメントシステムに基づいた環境保全活動を推進しております。省資源、廃棄物削減の推進を始めとし、設備面におきましては制御系のインバータ化推進、LED・人感センサー照明、高効率ボイラーなどの導入拡大と、中央監視システムのBEMS機能により、エネルギー消費実態の可視化を推進し地球温暖化防止に取り組んでおります。また、地元連合が進めるバイオマス事業や環境フェスタなど、地域の環境活動にも参加させて頂いております。

納涼祭

安曇野市は、その産業特性から地域住民、行政ともに環境に対する関心の高い地域であり、研究所から排出される水・大気などについては地域住民の皆様、安曇野市担当者様立会いのもと、検査を年2回実施致します。結果は毎月実施する排出水自主検査結果とともに市へ報告するほか、親子科学工作教室、近隣の皆様も招いての納涼祭の開催や、地元中学生や県内の高校生の研究所見学会、研究所周辺の清掃活動などを通じ、地域とのコミュニケーションと社会への貢献にも努めています。また、本年度より試薬管理システムを稼動させ、法規制への適正な対応と運用の効率化を推進しています。

＊バイオマス事業：NEDO技術開発機構からの委託研究開発業務
地域のバイオマス資源（生ごみ・紙ごみ、木質系バイオマス）の有効活用により、効率的かつ有効な気体燃料（メタンガス）や固形燃料を生産

第二研究所

所　在　地：〒399-8305
長野県安曇野市穂高牧2320番地1

主たる活動：新薬候補物質の安全性に関する研究

第二研究所

環境関連法に関するデータ

大気（ボイラー）

項　目	基準値	測定値
NOx（cm^3/m^3）	180	82
SOx（m^3N/hr）	10	0.050
ばいじん（g/m^3N）	0.3	<0.005

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水質

項　目	基準値（条例）	測定値
排出量（m^3/年）	—	17,935
pH	5.8–8.6	7.7
BOD（mg/L）	30	2.3
SS（mg/L）	50	10

排水：専用の処理施設を経て公共水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）	最終処分量（t）
17.7	12.7	71.8	0.2

報告

第二研究所は国営アルプスあづみの公園に隣接する自然環境豊かな立地条件の下、新薬候補物質の安全性を非臨床の立場でさまざまな角度から追求している研究所で、国の定める「医薬品の安全性試験の実施に関する基準（GLP）」に基づいた試験研究が慎重かつ厳密に実施されています。

環境面においてはGLPに基づくクリーンな環境を常に維持する必要があり、空調設備に要するエネルギー消費量が多い点と動物実験に伴う廃水処理、多種類の化学物質管理及び廃棄物管理などがあります。

第二研究所は2006年9月にISO14001の認証を取得し、現在まで環境に関わる法規制及び自主管理基準の遵守は勿論のこと社会貢献活動を含め、環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動を実践しています。

2010年度は化学物質の購入から使用、在庫、廃棄までの管理を一元化できる「試薬管理システム」を導入し、研究本部内の5研究所で運用が開始され、今後は化学物質の適正な使用、保管、廃棄などがシステム化され、更に厳密な試薬管理ができるようになりました。

また、当研究所は環境への取り組みを地域に理解していただくために、安曇野市及び地域住民と「公害防止に関する覚書」を締結し、研究所排水の水質検査及びボイラーのばい煙測定を年2回外部の測定機関により実施するとともに、測定当日は安曇野市役所の担当者と地域住民の代表者の方に立会いをお願いする事で、環境保全等に関する信頼性の向上とコミュニケーションを図り、当社の環境への取り組みに対する理解を深めております。

パッチクランプシステム

上越化学研究所

所　在　地：〒942-0145
新潟県上越市頸城区上吉197番地5

主たる活動：新薬候補化合物の工業化に関する研究

上越化学研究所

環境関連法に関するデータ

大気（ボイラー）

項　目	基準値	測定値
NOx（cm^3/m^3）	180	
SOx（m^3N/hr）	―	測定なし
ばいじん（g/m^3N）	0.3	＜

窒素酸化物は基準酸素で換算する前の値
最も測定値の高いものを掲載

水質

項　目	基準値（条例）	測定値
上水道使用量（m^3/年） 工業用水使用量（m^3/年）	―	4,711 8,360
pH	5.8–8.6	7.9
BOD（mg/L）	40	1.3
SS（mg/L）	50	＜1

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）	最終処分量（t）
92.8	91.7	98.8	0.5

報告

上越化学研究所は原薬研究に特化した施設であり、安全性及び環境に配慮した工業化プロセスの研究・確立、国の定める「治験薬の製造管理、品質管理等に関する基準（治験薬GMP）」に基づく臨床試験用原薬の製造・供給、また国内外の患者さんへの低コストで高品質な医薬品の安定供給を目指したさらなる合理的な製法の探索研究をするため、新潟県上越市南部産業団地内に2007年4月設立されました。

ハードウエアとして、上越化学研究所は設計段階より、ガス燃焼式ボイラーの導入、配管フラッシング水の構内樹木への散水及び空調・衛生設備への工業用水の有効使用による上水使用量の削減、また省エネ対策として人感センサーによる照明器具の制御や構内照明のソーラー式タイマー（地域別日没時間平均）の導入等、環境保全への配慮がされております。

ソフトウエアでは、省エネ活動として、クールビズ・ウォームビズの導入、環境保全活動としてアイドリングストップ運動及びシュレッダーごみのリサイクルを推進、社会奉仕活動として5月と11月に上越化学研究所全所員による地域環境整備活動を実施しております。また、定期的な排出水質検査、大気環境測定、騒音測定、臭気測定により、周辺環境に及ぼす影響評価を行っております。さらに、研究所内環境部会を中心に環境マネジメントシステムに基づく活動を実施しております。

2011年3月に発生しました東日本大震災の影響により、今夏の電力の安定供給が極めて厳しい状況の中、東北電力管内である上越化学研究所は、2011年7月1日から9月9日（平日）の9時から20時の電力使用制限について、「節電自主行動基準」および「節電行動計画」を策定し、節電への取り組みを強化、推進してまいりました。また5月9日より拡大クール・ビズ活動を導入、推進いたしました。

新潟県内の活動では、計画停電の回避に向けた「ピークカット15%大作戦（トライアル）」が行われ、上越化学研究所及び各家庭においても、積極的に参加しました。

治験薬の製造　SUS反応缶、GL反応缶

東京本社、支店·営業所

所　在　地：

東京本社：〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
1丁目8番9号

東京本社（小石川）：〒112-0002
東京都文京区小石川3丁目1番3号

主たる活動

東京本社：東京における主要な経営プロセス機能の活動拠点

支店·営業所：医療用医薬品の医薬情報活動の拠点

東京本社

東京本社（小石川）

環境関連法に関するデータ

廃棄物

事業所	廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）	最終処分量（t）
東京本社	13.3	11.8	88.7	0.4
東京本社（小石川）	52.2	36.6	70.1	3.2
支店·営業所	4.3	4.2	97.7	0.1

報 告

東京本社日本橋ビルは2006年9月にISO14001の認証を取得しました。

当施設は事務棟ですので、危険物や劇毒物などの環境負荷が大きい物は取り扱っていません。また、生産する部門がないため、環境に直接的に与える影響は小さいといえます。しかしながら、企業市民として環境保全に積極的に関わる必要があるとの認識から、自主的に環境に対する管理基準を設け、環境マネジメントシステムを運用しながら、環境保全活動を実施しています。

環境マネジメントシステムでは年度ごとに新しい目標を設定しています。2011年度は省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点を置く目標を定めました。目標達成に向け、具体的な実行計画に展開しながら活動しているところです。

また、地域のイベントにも積極的に参加しています。2010年度は「日本橋を洗う会」や「クリーンデー日本橋」などの町内の環境活動に参加しました。参加し一緒に取り組むことで、地域住民や近隣企業社員と充実したコミュニケーションをとることができました。今までの地域行事参加の積み重ねにより、地域との関わりを深めることができました。

今後も環境マネジメントシステムを主軸に沿えた活動を展開することで、環境保全に貢献してまいります。

東京本社小石川ビルの環境への取り組みとしては、2010年度は事業所員が一丸となり“紙の使用”を著しい環境側面と捉え、安全衛生部会、各部課の部課会等で徹底を図り、また、事業所内掲示板、教育、勉強会で全員に徹底し、以下の様に環境マネジメントを運用しました。

〔1〕省エネルギー·地球温暖化防止
　不要箇所の消灯、不要機器の電源オフの徹底
　◎電気使用量 ： 508,620kWh→561,894kWh（+10%）

〔2〕省資源
　上下水道の節約、オフィス用紙削減、グリーン購入の促進等を部会、掲示板等で啓発
　◎コピー用紙削減：251.2万枚→236.3万枚（−6%）
　◎上下水道の削減：4,246→3,668（−14%）

〔3〕廃棄物の削減
　ごみの分別の順守
　◎廃棄物の削減：44,215→43,593（−1%）
　リサイクル量：27,663→28,264

〔4〕地球環境汚染の防止
　社内一斉美化運動の実施（5月、11月、3月）

〔5〕環境教育及び啓発
　部課内教育及び全体会議、掲示板、メール等による啓発

グループ会社の環境保全活動

キッセイ商事株式会社

所　在　地：
本　　社　〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号
澤志庵製麺所　〒399-0702
長野県塩尻市広丘野村1914番地

主たる活動：医薬品の原料・包装資材の販売、食品などの包装資材の販売、研究用機器の販売、損害保険の代理業、麺類の製造

キッセイ商事株式会社澤志庵製麺所

環境関連法に関するデータ

電力使用量	717,352kWh
LPG	454m^3
灯　油	13kL
ガソリン（営業車）	25kL

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）
1.9	1.0	52.6

報告

当社は、キッセイグループ企業の一員として、キッセイ商事（株）行動憲章に基づき、環境保全及び社会貢献の活動を行っております。

環境保全活動としては、「省エネルギー」「省資源」「リサイクル」に焦点を絞り活動しております。実践にあたっては、職制や防災安全衛生委員会を通じて、「クール・ビズ」「ウォーム・ビズ」、社有車・私有車のアイドリング・ストップ等を行いました。澤志庵製麺所では一昨年よりデマンドコントロールシステムの活用（ピーク電力の抑制）により電力消費量削減に向けて取り組んできました。また、紙削減の為に、メールの利用促進やコピーの裏紙使用を進めております。さらに、リサイクル意識の高揚を図り、ごみの分別、食物残渣の活用（家畜の飼料として）を実施しました。

社会貢献活動としては、地域のみなさんと協力し、アルプス公園や角前工業団地周辺等の清掃活動を実施しました。

【省資源対策】
使用済み封筒の再利用
食物残渣の堆肥化　　9.06トン
食物残渣の家畜飼料化　14.5トン

地域環境整備

実施月	活動の内容
4月	塩尻市角前工業団地一斉清掃 澤志庵製麺所周辺の清掃
5月	ごみゼロ運動 松本市アルプス公園の清掃
9月	塩尻市角前工業団地一斉清掃 澤志庵製麺所周辺の清掃
11月	秋の一斉清掃 松本市アルプス公園の清掃

澤志庵　安曇野そば

キッセイコムテック株式会社

所　在　地：〒390-1293
長野県松本市大字和田4010番10
主たる活動：ソフトウェア開発、情報処理サービス

キッセイコムテック株式会社

環境関連法に関するデータ

電力使用量	2,223,350kWh
A重油	59kL
LPG	1,263m³
ガソリン（営業車）	1.78kL

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）
45.6	20.7	45.4

報告

当社は、SIサービスのウエイトが高い総合情報サービス業であり、比較的環境負荷の低い企業です。

当社が2002年6月にISO14001を取得してから早9年を経過致しました。

この間、社会全般の環境に対する意識、及び企業が果たすべき社会貢献への関心は高まっており、当社もそれに応えることが、企業の社会的責任を果たすことと考えております。

当社では、日々の省エネ、省資源活動はもとより、省エネ設備の導入、お客様へのグリーンIT機器の導入提案、地域の清掃活動等、社内外において積極的に環境活動を行ってまいりました。

今後も、経営活動を通し一層の環境保全を推進してまいります。

【環境保全活動】

①エネルギー使用量、二酸化炭素排出量の削減
- 電力使用量　前年度比1.7%削減
- A重油使用量　前年度比16.9%削減
- LPG使用量　前年度比7.2%削減
- ガソリン使用量　前年度比4.8%削減
- 昼休み時の消灯の徹底（50分/日）
- 昼休み時の空調の停止（50分/日）
- 20時以降の空調の停止（毎日）
- 不要箇所の消灯の徹底
- クール・ビズの導入（6月～9月）
- 本社ビル空調用冷凍機2台を省エネタイプに入替（10月）
- 営業車エコドライブの励行

②省資源対策
- 両面コピーの推進
- 裏紙利用の推進
- 段ボール、OA用紙のリサイクル推進
- 社内備品の積極的再利用
- 電子文書の積極的利用

③廃棄物削減

2008年9月より堆肥置場を設置し、敷地整備において排出された芝を堆肥として再利用し、化学肥料の削減、及び廃棄物（芝）の削減を行っています。

④地域清掃活動の実施

実施月	地域環境保全活動の内容
5月	松本本社周辺清掃活動
6月	松本本社周辺清掃活動
7月	松本本社周辺清掃活動
8月	松本本社周辺清掃活動
10月	スカイパーク、やまびこドーム周辺清掃活動
11月	東京事業本部周辺清掃活動
11月	東京ロジスティクスセンター周辺清掃活動
12月	松本本社周辺清掃活動

ハシバテクノス株式会社

所　在　地：〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号
主たる活動：総合建設業
古材販売
工場・ビル管理事業

報告

当社は、ISO9000（品質マネジメントシステム）とISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しており、2010年度は、下記の品質／環境方針及び品質／環境目標を定め、それぞれのシステムの融和を図りつつ、さらなる継続的改善に努めました。

1. 品質／環境方針

以下方針をふまえてハシバブランドの確立を目指します。

（1）顧客のニーズを的確に把握して、より高い満足感と安心感を与えるものづくりをいたします。
（2）全社員及び協力業者は、それぞれの職場で地球環境の保全と向上に積極的に取り組むことを通じて、地域社会に貢献いたします。
（3）当社は上記を実現する為に、『当社内部の仕組みの改善』を絶えず行って行きます。

2. 2010年度品質／環境目標

（1）品質の向上・顧客満足の向上に積極的に取り組む。
（2）地球環境の保全と向上に積極的に取り組む。
環境に関する活動として、「地球環境の保全と向上に積極的に取り組む」ことを全社目標に掲げ、
①業務改善　10件以上
②職場及び地域・現場周辺の環境美化（1回／月実施）に努めました。
その結果、採用された業務改善提案は15件であり、また環境美化活動は計画通り実施されました。

本社ビルのベランダに設置したプランター「緑のカーテン」

ハシバテクノス株式会社

環境関連法に関するデータ（施設管理本部を除く）

電力使用量	59,291kWh
LPG	3,784m³
ガソリン（営業車）	96.6kL

廃棄物（施設管理本部を除く）

廃棄物の発生量（t）	再資源化量（t）	再資源化率（%）
4,414	4,039	91.5

地域環境整備

実施日	活動の内容
毎週第3金曜日	会社、各事業所、各工事現場周辺及び国道19号線沿いの一斉清掃を実施
10月	「エコウォーククリーン塩尻」に参加
12月	「穴田川をきれいにする会」清掃活動

当社は、国土交通省認定の「長期優良住宅」や同省の基準適合住宅の「住宅省エネラベル」の取得住宅をいち早く取り入れ標準化し、2つの基準をもとに環境問題に積極的に取り組んでいます。

また、当社は品質のよい『古材』をご提供するため独自の基準を作っています。古材は古い建造物の柱や梁板類等をいい、長い年月を経たことで充分乾燥され独特の風合いを持っているのが特徴です。

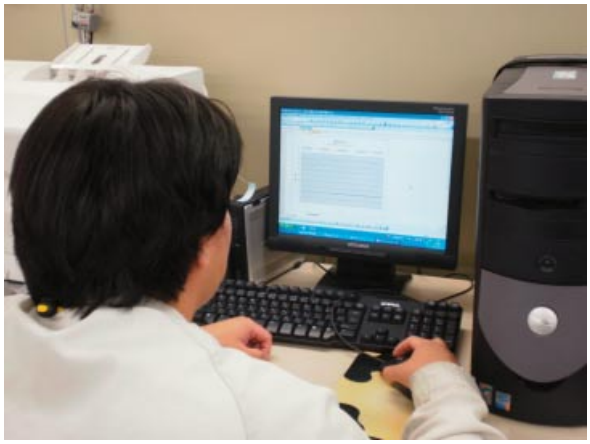
古材を利用したプランター

施設管理本部は、キッセイ薬品およびグループ会社のライフラインを中心とした諸施設・設備などの保全管理、外販における設備管理・保守工事・清掃、及び全国各地の汚染土壌の浄化を推進しています。その結果、各グループ会社の事業活動に支障を来すことなくライフラインの確保とともに、安全に安定したサービスを提供してきました。

2010年度はキッセイ薬品の本社・松本工場及び中央研究所の第二種エネルギー管理指定工場としての改正省エネ法への対応を積極的に展開し、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）によるエネルギー使用量の管理など指定工場としての目標達成のために活動しました。

その他、キッセイ薬品及びグループ会社各所の環境整備として構内及び所有地の植栽管理や、常駐警備、清掃・洗濯、印刷、廃棄物管理、焼却作業、各種修理加工等幅広く行いました。

中央監視装置



BEMSによるエネルギー管理

編集後記

「CSR報告書2011」をお読みいただきありがとうございました。

このCSR報告書は、当社が取り組んでいるCSR経営について、ステークホルダーの皆様にご理解していただけるよう発行しております。2002年に環境報告書として発行して以来、2008年のCSR報告書への名称変更を経て、本年で10回目を迎えることができました。

これからも紙面の充実を図りながら、当社の環境保全活動や社会貢献活動などをご紹介し、皆様から信頼され、期待に応えられるように活動を推進してまいります。

最後に、このたびの東日本大震災等により被災された皆様に対しまして謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心より願っております。

総務部CSR推進室

明日の健康を見つめる

キッセイ薬品工業株式会社

本報告書の内容に関するご意見・お問い合わせ先

キッセイ薬品工業株式会社　総務部CSR推進室

〒399-8710 松本市芳野19番48号
TEL.0263-25-9081（代表）　FAX.0263-25-9040

発行：2011年12月